

# ブラジル移民から満州移民へ

—信濃海外協会と日本力行会を対象として—

From Migration to Brazil to Migration to Manchukuo: With a Focus on the Shinano  
Overseas Association and the Nippon Rikkokai

森 武麿

MORI Takemaro

## はじめに

戦前ブラジルに渡った日系人は戦後ブラジル社会との融合をめざし社会的に評価され、多くの成功者を生んだ。それに対してアジアでの日本人の評判はどうであろうか。現在でも、とりわけ韓国、中国での日本人の評価には厳しいものがある。その背景には朝鮮植民地化による日本人と朝鮮人、「満洲国」建国による日本人と中国人の歴史的関係が背景にある。それはブラジルにおける日本人の入植＝植民の在り方と朝鮮・満洲における入植＝植民の在り方の違いでもある。私たちはブラジル移民の経験をアジアへの移民との差異、とくに満洲移民を反面教師としてより深く学ぶことが必要ではないだろうか。

本稿は2018年12月15日、神奈川大学日本常民文化研究所主催の公開研究会「ブラジル入植地の歴史と民俗」で発表した報告をまとめたものである<sup>(1)</sup>。

日本近代の移民史、ブラジル移民史は多くの研究がある<sup>(2)</sup>。1881年のハワイ官約移民を始まりとして1898年アメリカのハワイ併合後アメリカ本土への移民が本格化し1920年までに約21万人が北米へ渡った。1895年日清戦争、1905年日露戦争勝利により朝鮮への移民が激増し、1930年には60万人に達する。台湾も日清戦争で植民地化されて、朝鮮と同様に日本人移民が増加し1930年には約30万人に達する。さらに日露戦争で植民地となった樺太も1920年代前半には台湾を凌駕し、1930年には35万人を越える。1920年代は朝鮮、樺太、台湾、北米への順で移民が急増した。しかし植民地でないアメリカへの移民の激増は排日運動を呼び起こし、1908年日米紳士協定による移民制限、1924年排日移民法によって事実上日本移民は禁止される。そのため日本からの移民は南米、とくにブラジルに向かう。1908年笠戸丸移民を始まりとしてブラジル移民が始まり1930年代にピークを迎え戦前約20万人がブラジルに渡った。とりわけ激増したのは1929年の世界恐慌以後である。ブラジルへの日本人移民の激増は北米に迫る。しかしここでも日本人移民の激増に対して排日運動が高まり1934年移民二分制限法により事実上日本人移民は禁止される。1924年のアメリカの排日移民法と同じパターンである。ここでブラジルに代わって移民が急増したのが満洲である。1930年20万人だった満洲日本人は1945年敗戦までに一気に150万人になる。そのうち1945年の満洲開拓民は約27万人である。さらに満蒙開拓青少年義勇軍約8万6000人をふくめる

と開拓民は35万人を越える。1930年から1935年の間に満洲移民者（官吏、商工業者に開拓民も含む）は北米、台湾、樺太を追い抜き、1940年までには朝鮮さえ追い越す。日本人移民が満洲に殺到し満洲が海外移民地のトップになった。

本稿のテーマはブラジル移民から満洲移民にどのようにして転換したのかということである。とくに1920年代各府県の海外移住協会設立後、1924年信濃海外協会を中心に建設されるアリアンサ移住地建設による定住植民を経て、1932年満洲国建国後の満洲移民に至る過程を明らかにしたい。つまりブラジル移民から満洲移民への転換をとらえることを課題とする。その際の焦点をこの時代に長野県移民を担った信濃海外協会と協会幹事として活躍した民間の代表的移民活動家で日本力行会永田稠（1881-1971年）の思想と行動に置く。彼はブラジル移民から満洲移民まで深く関係したので、ブラジル移民と満洲移民の関係を明らかにする最適の人物と思われるからである。これまで移民研究ではブラジル移民と満洲移民は別個の研究対象として行われてきた。ここではブラジル移民と満洲移民を連続と断絶の両面から統一的にとらえることを目標する<sup>(3)</sup>。

## 1 ブラジル移民の国策化

### 1) 内務省社会局

1908年の日米紳士協定以来、それまで移民を担当してきた外務省は移民に積極的ではなくなつた。政府の海外移住民奨励が本格化するのは1920年代からである。1920年内務省社会局設置がそのメルクマールである。

1917年までブラジルでは東洋移民会社、南米殖民会社、日本殖民会社、日東植民会社など民間の移民会社主導の海外移民である。1917年に朝鮮移民のための国策会社といわれた半官半民の東洋拓殖会社（東拓と略す）の子会社として、民間移民会社4社を統合した海外興業株式会社（海興と略す）が設置された。出資者は東拓、日本郵船、大阪商船で7割を占めていた<sup>(4)</sup>。海興の初代社長は内務官僚の神山潤次である。内務官僚が社長となり国策会社といわれた海興がブラジル移民を担うことになる。

1919年に海興は伯刺西爾柘植会社を合併してイグアペ植民事業を引き継いだ。1920年にペルー移民を送り出していた森岡移民会社を合併し、海興は日本で唯一の移民会社となる。日本人移民行政ではその上に日本人の海外渡航を担当する外務省が君臨している。1920年代になり外務省に続き内務省社会局が移民行政にかかわるようになった。

1920年代に内務省社会局が設置されることによって国家の移民政策はブラジルでも本格化する。その背景には、1918年米騒動、1920年第一次大戦後の反動恐慌を経て、過剰人口問題、失業対策、米価問題、小作対策などの社会問題が顕在化したことがある。外務省に続いて内務省が移民政策に関与してきたのである<sup>(5)</sup>。

内務省社会局によって1921年海外移住民保護奨励が開始される。移民の国策化の端緒である。渡航費の支給として10万円が海外興業株式会社へ渡された。内務省では植民地並びに海外への移住は下層労働者の失業者保護の対策であった。海外興業株式会社では宣伝費として新聞雑誌に掲載し、職業紹介所や県社会課で移民斡旋、海外興業株式会社の巡回映画（小学校、農学校、商業学校）、矢内原忠雄、外交官など移住民講演会を開くための補助金を支給した。

とりわけ1923年関東大震災のあと、1924年政府の諮問機関帝国経済会議の答申を経て、震災で罹災したものを移民として海外へ送り出すことが決議され、ブラジル行の移民船賃補助を行い、

1924年10月に渡航費用全額が政府負担と決定される。1925年から実施された。その後も戦時期までブラジル移民の95パーセントを占める海興が、政府の補助金の90%を受け取るようになった。すなわち1925年を画期としてブラジル移民が国策として本格的に始まったのである<sup>(6)</sup>。

海外興業株式会社では「所謂出稼移民という時代は既に過ぎ去ったので、一攫千金を夢みるものでなく、今後は永住的の基礎を造って各自が、『ブラジル』国富源の開発によって利益を得ると共に、『ブラジル』の為にも、利益となるべき仕事を興さねばなりません。」として自営農業経営者の道を奨励した<sup>(7)</sup>。すなわち出稼ぎのための労働移民でなく定住を目的とした自営農民の送出＝植民が国策とされたのである。

## 2) 海外移住組合法

1927年に政府の人口食糧問題調査会では「内外移住方策」を答申し、ブラジルを中心に1927年海外移住組合法による定住目的の自作農創設のために農地取得を可能にする各県ごと海外移住組合の設置を推進した。この海外移住組合の作成に関係したのがのちに述べる力行会の永田稠であり、彼の依頼を受けた同郷の農林官僚の小平権一が海外移住組合法案を作成した。同法により各県ごとに海外移住組合と統括機関として海外移住組合連合会が設立される。

この海外移住法が成立する1927年は金融恐慌で民政党若槻礼次郎内閣が倒閣し、政友会田中義一内閣が成立した時である。その田中内閣の下で会頭は鈴木喜三郎内務大臣、海外移住組合連合会理事長に外務省の田付七太（元駐伯大使）、専務理事に梅谷光貞（内務省）、海外興業の井上雅二や海外移民に関心を持つ長野財界人で海外協会中央会の今井五介、また台湾植民地で製糖事業で成功した財界人藤山雷太が理事となる。囑託として青柳郁太郎、永田稠が任命される。

内務大臣鈴木喜三郎は政友会総裁である。内務省・政友会が海外移住組合連合会のトップになるのである。理事長は外務省である。会頭と理事長を内務省と外務省ですみ分けることで両省協力して海外移住を進める姿勢を示した。理事長の田付七太は外務省ブラジル大使である。専務理事の梅谷光貞は内務官僚で元長野県知事である。知事時代の信濃海外協会でのアリアンサ移住地建設の経験が評価されたのである。

梅谷光貞は学生時代に徳富蘇峰に共鳴し、東京帝国大学を卒業後内務省に入り警察行政を担当する。1917年から1年間東南アジア、中国南部の植民地事情を視察し、1920年には朝鮮、満洲、中国に出張し、その後もアフリカのアルジェリア、チュニス、モロッコ、エジプト、中央アジアの植民地事情を視察して回る。その経験から1922年から台湾新竹州知事に赴任する。いわば欧米・アジアの植民地事情を視察して日本植民地行政担当エリート官僚に成長したのである。梅谷は翌年には山梨県知事、1924年には長野県知事と本国内務官僚としてエリートの道を歩む。しかし1926年の行政改革で警察署廃止を進めるが民衆暴動（長野事件）を招きその責任を取って辞任する。そのあとに海外移住組合連合会専務理事に就任する<sup>(8)</sup>。

梅谷専務は就任するや否やさっそく現地の輪湖俊午郎と一緒に土地買収を進め、バストス、チエテ、トレスパラスなど、ノロエステ線沿線に約20万ヘクタールの土地を買収し、この結果、ブラジル移民はイグアッペ移民からサンパウロ州奥地へ植民地を一気に拡大した。

1923年からブラジルではレース法案など排日運動が盛んになり、1927年海外移住法では各県が日本の内地延長としてブラジル移民を進めることは日本の植民地支配の脅威を増すものとして激しい批判を受ける。現地では外務省と相談し梅谷専務は1928年連合会総会で内務省、府県海外協会、信濃海外協会が進める一県一村方式を放棄して分散移住方式とし、ブラジル先着者、外国人に

も開放する内外混植方式に転換する<sup>(9)</sup>。

1929年3月に海外移住組合連合会の現地代行機関としてブラジル拓植組合（ブラ拓と略称）が設置される。土地買収のために直接日本政府や府県移住組合でなく現地ブラジルに有限責任ブラジル拓植組合を設置したのである。ブラジル政府との摩擦を避けるためであった。

### 3) 拓務省設置とブラ拓

海外移住をめぐる外務省と内務省の路線の違いと所管争いに拓務行政の一元化を図るとして拓務省設置となる。1929年6月拓務省が内務省拓植局を引き継ぎ、外務省の一部局を吸収して開拓業務に専念する国策移民機関として発足する。すなわち外務省系の力が強化された海外移住組合連合会とブラ拓が中央とブラジルの移民政策を統括し、内務省と拓務省系の各県海外移住組合が国内末端の移民政策を担当することになった。

すなわち1927年から29年にかけて日本政府によるブラジルの定住移住地建設の制度設計が完成した。移民国策化の制度は1929年海外移住組合連合会改組によるブラジル拓植組合（ブラ拓）設置、拓務省の設置で完成したといえよう。

この時の内閣は政友会田中義一であり首相が拓務大臣を兼任する。しかし1か月後の7月には田中首相は張作霖爆殺事件の責任を昭和天皇から追及されて辞任し、民政党浜口雄幸内閣が登場する。浜口首相は田中義一の対中国強硬路線に対して国際協調路線をとる。

1931年2月海外移住組合連合会の任期満了を理由に梅谷光貞専務は更迭されて、平生鈺三郎が海外移住組合連合会の会頭兼理事長になり、専務は平生の直系の宮坂国人に代わる。従来連合会会頭は内務大臣が就任したのに対して外務省系の理事長の兼務とした。外務省が内務省を排して連合会の会頭と理事長を兼任することによって平生鈺三郎の方針が内務省の介入をさせずにストレートにブラジル移民政策に通るようになった。新理事長になった平生鈺三郎は配下の宮坂国人を専務にすることによって、外務省の管轄下に平生鈺三郎を中心にして海外移住組合連合会とブラ拓が一元的にブラジル移民政策を推し進めることになった。

なぜ梅谷は海外移住組合連合会専務を更迭されたのだろうか。これについてブラジル移民の盟友である永田稔は戦後の回顧の中で次のように述べている。

梅谷は海外移住組合専務理事として「ブラジルに20万ヘクタールの移住地候補を購入し、パラグアイでも120万ヘクタールで500万円、3年払い、ミナス州に5万ヘクタール購入の仮契約をして帰国したが、拓務省は「政府が命令したものではないから報告を聞かない」というので梅谷氏は立腹して専務理事をやめてしまった」という<sup>(10)</sup>。

梅谷がブラジルでなくパラグアイ120万ヘクタールの大規模移住地を独断で購入したことに対して本国政府と内務省が反対した結果であるという。のち、この背景には梅谷が進めていたパラグアイ移民計画で同国の120万町歩予定の内43万町歩の買収計画立案を日本政府と海外移住組合連合会に具申ししていたことがある<sup>(11)</sup>。梅谷がこれまでブラジルでアリアンサ移住地を含むノロエステ沿線のサンパウロ奥地を購入した面積は20万ヘクタールであるの対して、パラグアイ購入計画面積は120万ヘクタール、具体的には43万ヘクタールの買収計画と度外れて規模が大きかった。外務省と新設の拓務省は北米、ブラジルでも経験した日本人排外運動を引き起こした移民問題の再燃を恐れて、この梅谷のパラグアイの土地買収を認めなかったのである。時代は政友会内閣から民政党内閣に移っていた。

これに対して平生鈺三郎は神戸の川崎造船社長で日本財界の利害を代表して自由貿易を信条に国

際協調路線をとっており浜口内閣のバックアップがあったと考えられる<sup>(12)</sup>。当時の民政党浜口内閣はその前の政友会田中内閣の「海外発展主義」と異なり国際協調主義をとっており海外移住地の縮小を図る方向に転換したといわれる<sup>(13)</sup>。とりわけ北米・南米では排日運動を避けて日本農民の海外定住政策から貿易振興による外貨獲得政策に転換していった。そのため海外協会―梅谷―永田ラインの「海外発展主義」にブレーキがかけられたのである。この結果、この民政党時代は梅谷光貞とそれを支えていた永田稔はともにブラジル移民の政策主流から更迭された<sup>(14)</sup>。この梅谷―永田の「海外発展主義」は1931年9月の満洲事変のあとアジアでふたたび満洲移民として軍部に利用されることになる。

なおこの1929年のブラジル拓植組合（ブラ拓）が現地の土地買収など本国移民の受け皿を用意する機関として、その後朝鮮と満洲での日本人移民の斡旋機関として鮮満拓植会社、満洲拓植会社、満洲拓植公社の原型となっていった。またブラジル移民で本国の移民統括機関である海外移住組合連合会は満洲移民では満洲移住協会に引き継がれた。

以上のように信濃海外協会によるブラジル移民、ブラ拓の設置および拓務省の設置など、ブラジル移民の経験と制度的整備が満洲移民の前提となっていく。

## 2 レジストロ移住地からアリアンサ移民へ

### 1) 力行会永田稔

政府のブラジル植民国策化からブラジル現地での定住植民の動向を、レジストロ移住地からアリアンサ移住地への展開を追うことによって明らかにしていこう。

アリアンサ移民を知るためには送出母体となった信濃海外協会と日本力行会永田稔を知る必要がある。ここではアリアンサ移住者の2世でもある吉岡黎明の著書「力行会とアリアンサ移住地」からアリアンサ移住地の概要を見ていこう<sup>(15)</sup>。

吉岡黎明は力行会とは何かという問いに答えて、①宗教団体②海外移住者訓練所③開拓者養成所の3つを上げている。宗教団体（キリスト教プロテスタント系一派）の運営する移民訓練所である。簡潔な規定であろう。

力行会は1897年に島貫兵太夫が設立したものである。低所得の苦学生のための労働会を改組し、渡米移民の苦学生を援助組織として出発する<sup>(16)</sup>。「力行」とは「苦学力行」の精神を尊重することであり、日露戦争後の地方の疲弊のなか貧困者、無職者の海外移住を進めた。力行会では当初、4000人の日本人学生をアメリカへ、300人をカナダへ送った。キリスト教精神を基礎にした「霊肉救済」と開拓精神をもって社会のために尽せという教えの実践である。慈善活動も行っていった。ちょうど明治から大正期にかけて慈善事業から廃娼運動を行ったキリスト者である山室軍平の救世軍と同じような組織として出発した。

初代島貫会長が死去すると遺言によって、1914年力行会員で当時アメリカに苦学し雑誌を編集していた永田稔（1881～1973年）が2代目会長として抜擢される。永田はアメリカ移民が困難になると1920年南米を一巡して調査視察報告書を書き上げ、力行会員の移民先をブラジルに切り替える。「霊肉救済」と「コーヒーを作るより人を作れ」をモットーにしてブラジルで力行会を発展させた人物である。日本力行会の海外学校を創立し、ブラジル移民の支援組織を作り、日本で一番長くブラジル移民に関係した人物でもある。

永田稔は1881年（明治14年）に長野県諏訪郡豊平村下古田（現在茅野市）に生まれる。父は明

治6年地租改正の時に八ヶ岳山麓の官民有区分で林野の民有化を主張して政府と争い敗れて松本刑務所の未決囚となる反骨の人だった<sup>(17)</sup>。しかしその後永田家は窮乏し母も11歳の時に死別し貧窮のなかで成長する。頭脳は優秀で諏訪中学に進学し卒業後、東京専門学校政治学科（現在の早稲田大学）に入学したというのが学費が納入できずに退学している。そのあと上伊那郡で小学校の代用教員をするが22歳で札幌歩兵25連隊へ1年志願兵として入隊する。1年後に予備役将校として見習士官となり札幌に勤務するうちに日露戦争が勃発する。旭川の第7師団第27連隊に編入されて満洲に転戦し1905年2月には少尉に任官している。この満洲出征の時に仙台で婦人会から慰問品としてもらったのが聖書であり、これを何度も戦地で読んだのがキリスト教信者になる第1歩であったという<sup>(18)</sup>。戦地満洲では「戦闘らしき戦闘に加わることは出来ずに休戦となった」という。この休戦後の満洲駐屯の半年で中国村民と親しくなり中国の子供たちに日本語を教えていたら「村長の娘を差し上げるので日本に帰らずにこの村に残ってほしい」と頼まれたが出来なかったと回顧している<sup>(19)</sup>。キリスト教への道と「満洲人」への関心はこの日露戦争体験が大きかったようだ。

日露戦後に永田稔は村人から「少尉殿に肥桶を担がせては村の名誉が汚れる」といわれ故郷下古田での営農を諦めて北海道へ渡り札幌農事試験場に日給で雇ってもらう。そこで園芸作物の実習を習い、兄夫婦と共に札幌近郊の山鼻村で開拓農業を開始するが失敗だった<sup>(20)</sup>。そこで日本力行会の島貫兵太夫と会い、島貫会長の世話で開拓移民として単身アメリカに渡ることを決意するという。このあとアメリカ在留中に永田は島貫兵太夫の遺命として1913年第2代日本力行会会長を引き継ぐこととなる。第一次世界大戦勃発直前である。

永田稔がブラジル移民に目を向けたきっかけとなったのは1920年6月から半年にわたる『南米一巡』（日本力行会刊行、1921年）であり、文部省委託による海外女子教育の実状を調査するものであった<sup>(21)</sup>。

この1年前1919年に長野県諏訪の片倉製糸会社片倉兼太郎社長が南米移住の若者を伴い力行会の永田稔を訪ねている。片倉は日本人の海外発展ために力行会に創立以来未曾有の1000円という大金を寄付している<sup>(22)</sup>。これを契機に永田稔の南米移民への夢が膨らんだものと思われる。時期は第一次世界大戦が終結しベルサイユ講和会議が終わり、日本が世界の一等国に加わり新しい世界史が始まる時であった。

永田は「わが民族の霊肉救済のために私も一大決心を以て奮起しなければならぬ。もはやその時期が迫っている。」と決意し「神よ、僕を用いて神の事業の如何なる部分を試した給うや」と問うと「汝は海外の移植民地を一巡せよ。そこに汝は必要なる事業を発見するであろう」との啓示を受けたという<sup>(23)</sup>。すなわち永田は第一次世界大戦の動乱が終わり「民族の霊肉救済」のために南米移植民活動こそが天啓だと捉えたのである。

日本力行会では1920年に顧問として同じ長野県松本市出身の文部官僚から貴族院議員となった沢柳政太郎と国際連盟事務局次長新渡戸稲造を招いている。新渡戸はいうまでもなく「武士道」を書いた世界的著名人である。新渡戸を永田稔に紹介したのは永田稔の諏訪中学先輩の府立五中（現都立小石川高校）初代校長伊藤長七である。伊藤長七はそのほかに今井五助、後藤新平、下村海南も紹介している。とくにそのなかで永田稔にとって新渡戸の役割は大きく1915年に永田が横浜移民講習所初代所長に就任したのは新渡戸の推薦であり、1923年日本力行海外学校設立時の学校名の名付けも新渡戸であった。1920年に新渡戸が国際連盟事務局次長に転身すると後任教授が矢内原忠雄となる。また新渡戸は札幌農学校時代にキリスト教メソジスト派の洗礼を受けたがその後アメリカでクエーカー派に転換する。まさに新渡戸は札幌農学校同期の内村鑑三とならぶ同時代のキリスト教の中心人物であった。その新渡戸を永田は1920年に日本力行会顧問に招聘しているの

る。

永田稠の日本力行会の移民活動の精神にキリスト教があることは確かである。力行会は渡米苦学生や女子教育のために1909年に力行女学校を設立し1910年にはサンフランシスコにリフォームド教会を設立している。力行会がアメリカカリフォルニア州サンフランシスコに拠点を置いて活動を始めたタイミングで永田稠は力行会から渡米したのである。ちょうど日米紳士協定が実行されて日本人移民排斥が激しくなり始めた時である。その苦境を力行会はサンフランシスコの教会建設による精神的バックボーン建築で乗り切ろうとしていた。このリフォームド教会の設立委員となったのが力行会員でアメリカ在住の谷常郎と日本から派遣された若手の永田稠であった。まさに日本の苦学生や女子教育のために始まった力行会のアメリカ移民活動は力行教会建設と同時に進行したのである。

ブラジルアリアンサ移住地の建設が軌道に乗る1929年には日本力行会経済同盟を発足させている。これはモーゼがユダヤ民族を引率してエジプトを出てカナンの土地に至り新天地に新しい国を作る。それになぞらえ力行会でも移民活動を展開しその建国の資金として移住者の10分1を献金する(ユダヤ国の税金に相当)ものとした。この資金動員は永田が「南米一巡」の前にアメリカユタ州のモルモン教を訪ねたときに気づいたものという。

永田は「日本民族霊肉救済運動は一面において大いに精神的救済の方法を充実するとともに他において同志間の経済的相互扶助を実行すべき機運に再開したのは真に快心の事」と述べ、移民活動と共に移住地建設のための資金獲得として経済同盟運動を展開したのである<sup>(24)</sup>。移住活動が「創世記」のキリスト教世界の理想実現でもある。ここにブラジル移民から満州移民を媒介するキーマンのキリスト教思想が伺われる。これがブラジルから満州に至る国策移民の永田稠の特異な位置をも表している。

## 2) レジストロからアリアンサへ

1920年永田稠は南米視察のあと、翌年イグアペ植民地のレジストロの北原地価造、セッテバラスの輪湖俊午郎と意気投合する。ブラジルで日本人移民の理想の村を建設しようというレジストロでの「焚火の誓い」である<sup>(25)</sup>。

輪湖俊午郎もキリスト教信者(キリスト教聖教会)、長野県安曇野松本近郊出身でジャーナリストである。北原地価造も長野県出身である<sup>(26)</sup>。とくに永田と輪湖は宗教と郷土を同じくし、ともにアメリカ移民経験をもち、ブラジルで新たに理想の開拓村を作ろうという点で意気投合したのである。

永田たちは移民を奴隷視し棄民扱いすることを批判し、海外興業の営利主義への批判で一致する。永田は「植民地の生命は経済でなくして、経営者の人格にある」「信濃村を作る」と言う。「植民地の生命は経済でなくして、経営者の人格にある」と言うのは「コーヒーより人を作れ」と言う永田のよく使う言葉である。また「信濃村を作れ」と言うのはのちの信濃海外協会の一県一村運動の原点となる。長野県人が集まってブラジルに理想の村を作ろうという話である。ここにアリアンサ建設が始まる<sup>(27)</sup>。

永田稠・輪湖俊午郎の呼びかけに答えたのは北原地価造の居住するレジストロの第四部である。第四部は長野県人が多い部落(部長は中島貞雄―難波藤一郎)で海外興業株式会社への批判が鬱積していた。すなわち移民に対する海外興業の多額の累積負債が問題となり、レジストロ開拓民の中から海興に対して負債整理運動が第四部を中心に盛んになっていたからである。海興の負債の重圧か

ら逃れたいという移民の要求にマッチしたのである。

「植民地の生命は経済ではなく経営者の人格である」を主張したのは海興の営利主義を批判する武器であり、海興の植民地経営への批判は「金」でなく「人を作ることである」という主張である。営利と人間形成の対立としてレジストロ移住民に呼びかけたのである。

『レジストロ六〇年史』では「この問題が最初に第四部に起きたのというのは、この方面に日本からの負債者が最も多かった事と、地形に起伏が多く、米作地に恵まれない地帯であった等の条件が重なり、その上理屈の多い長野県人が多かったと云う事もその原因であった」という<sup>(28)</sup>。

これに対してレジストロ植民地代表の青柳郁太郎は、この問題を東京の海興本部と話しに帰国するが、海興本部で拒否され植民者は大いに落胆する。この結果、青柳郁太郎は責任をとって海興理事を辞任してレジストロを去ることになる。その後青柳郁太郎はレジストロ計画からパラナ移民計画へと移民の夢を追い求める。

青柳郁太郎の海興との協議が不調に終わると、第四部の長野県人を中心に永田稠、北原地佃造、輪湖俊午郎のアリアンサ計画に賛同してレジストロを去る人が続く。レジストロ第四部、長野村からは数人が移住する。1923年最初にレジストロを去るのはアリアンサ移住地建設先遣隊となる輪湖俊午郎、北原地佃造、座光寺与一（大工）である。そのあとの移住者は1924年レジストロの北山研三（医者）、伊藤長喜、北沢真治の3人である。1925年には長野から7人が移転する。このため「輪湖と北原はレジストロの裏切り者」といわれた<sup>(29)</sup>。

1924年アリアンサ移住後も海外興業とアリアンサの対立は続くようだ。1927年海外移住法、海外移住組合連合会設置と1929年現地法人ブラ拓設置でも、海外興業井上雅二（1924年社長に就任）が介入、アリアンサに海外興業からの渡航資金を入れないなどの対立が残ったという<sup>(30)</sup>。永田稠のアリアンサ移住地はブラジル移民の指導権を掌握していた海外興業とブラ拓の谷間に入り込んだ鬼子で、日本政府にとり異物のような存在であった。

1929年以降、第一アリアンサで実験した信濃村建設という府県別移民村は、鳥取村、富山村、熊本村など続く。このような外務省と拓務省傘下のブラ拓がおし進める各県別海外協会を通じたブラジル移民が、満州移民の一県一村移民、分村移民、分郷移民の源流となる。ここにブラジル移民と満洲移民の連続性がある。しかしこの移民方式はブラジルではほとんど実施されなかった。1928年に海外移住組合連合会で一県一村方式を否定したことは述べた。実際に第一アリアンサでは37府県からの入植者が混住しており、一県一村方式にはほど遠い状態であった。第二アリアンサは鳥取村、第三アリアンサは富山村と言われるが実際には1県1村には程遠い状況であった。日本から遠いブラジル移民では1県で1村をつくるまでの多くの移住者を供給することは困難であった。ブラジルでは一県一村方式の移民定住化は一般化しなかったのである。内務省の過剰人口対策として国内矛盾を他国に転嫁する内地行政の延長のような府県別海外移住政策は、これまで北米でもブラジルでも排日運動に直面してきた外務省にとっては都合が悪かったのである。

ブラジル移民は内務省・拓務省主導ではなく外務省の国際協調路線が強かったともいえる。日本帝国の勢力圏アジアと遠いブラジル移民は、基本的に外務省主導で1941年アジア・太平洋戦争開戦による国交断絶まで続く。それだけに設立間もない弱小官庁である拓務省は、昭和恐慌後に移民の主戦場を満洲に切り替えることによって生き延びようとしたのである。

### 3) 信濃海外協会

アリアンサ移住地建設の力行会と並んでもう一つの主体である信濃海外協会の動きを明らかにし



ておこう<sup>(31)</sup>。移住地建設に力行会永田稠の果たした役割は大きいが、移民送出数など量的にはアリアンサは海外協会が作った移住地である。

海外協会は1915年広島を嚆矢にして山口、熊本などで設立され、各県で移民の支援と海外発展思想の普及を進める民間団体である。信濃海外協会の設立は1922年12月で設立順では7県目である。民間団体とはいえ総裁は長野県知事岡田忠彦であり、副総裁に県会議長笠原忠造と信濃教育会佐藤寅太郎が就任する。あと県有力者で海外移民に積極的な国勢院総裁小川平吉、貴族院議員今井五介(片倉製糸)が入った。幹事は信濃教育会の西沢太郎と力行会の永田稠であった。

総裁は県知事であるため、県庁の外郭機関として機能する。県庁内に信濃海外協会の部屋がおかれる。さらに県庁に開拓課を設置、市町村に移植民係を設置した。長野県は県機構として1920年代から海外移民に積極的に取り組む態勢を整えた。これが1930年代満洲移民に長野県がのめり込む歴史的前提であり条件となるのである。

信濃海外協会の代表は長野県知事であるが、実質的推進母体は信濃教育会である。同会は長野師範学校の卒業者を中心に小中学校の教員を組織した教育組織である。信濃教育会は政府・府県と末端教員を繋ぐ中間団体であるが、信濃海外協会も国家と移民者を繋ぐ中間団体である。移民問題を考える時に国家と民衆の関係だけでなくこれら中間団体の果たした役割の大きさに注目すべきであろう。

信濃教育会は明治から存在するが、移民政策に深く関与するのは1914年の海外発展主義教育を5大教育の一つとして策定したことに始まる。

日露戦争から第一次世界大戦にかけて日本は世界の列強帝国主義に並ぶ一等国意識を背景に、積極的に大日本帝国の拡大のため、日本人を海外に送り込むことを目的にした。この信濃の海外移民運動は上田地方の中村国穂(号は国粹)、藤森克、さらに教師だった西沢太郎を中心とする。上田地方、佐久郡、更級郡など東信を発祥の地とする。

また信濃海外協会はブラジル移民を提唱していた長野県人の永田稠、輪湖俊午郎を引き込むことにより中信・南信の諏訪・伊那地方から、信濃教育会本拠の長野県立師範学校のある北信をふくめて、全県的な講演会、映写会など、積極的な移民活動を展開する。

以上のように当初信濃海外協会は信濃教育会の線と永田稠の力行会の線が合流したものである。主導権は信濃教育会(主幹事西沢太郎)にある。

信濃海外協会の目標は①定住②開発③模範植民地建設である。定住化による模範的植民地建設が目標である。この最初の実験場がアリアンサであった。

1923年信濃海外協会総裁の本間利雄知事は南米信濃村建設の大宣言を発し、アリアンサ移住地実現へ向けて走り出す。そのために信濃海外協会は当時「南米一巡」を刊行してブラジル移民を提唱していた長野県出身の永田稠を利用しようとしたのである。

信濃海外協会の活動で主なものはアリアンサ移住地建設、拓務省設置、神戸移民収容所の設立、海外協会中央会の創立、海外移住組合法の制定であり、永田稠がこれら活動の原動力となる<sup>(32)</sup>。

拓務省の設置、海外移住組合法の制定はその後実現し、移民国策化の画期となり満洲移民へとつながる。そしてアリアンサ模範植民地建設である。国家の移民制度建設への圧力と模範植民地建設の実験が信濃海外協会の歴史的意義であろう。

#### 4) アリアンサ移住地建設

ここで簡単にアリアンサ移住地の特徴を述べておきたい。

輪湖俊午郎がノロエステ沿線を調査、サンパウロから 600 キロのミランドポリス近郊ルッサンペーラ駅から 30 キロに全アリアンサ移住地の総面積は 3 万 2160 ヘクタールの広大な農地を買収した。これは東京都面積の半分に達する広大な入植地となった。そのなかの 5324 ヘクタールを購入し第一アリアンサ移住地を建設する。永田稔、輪湖俊午郎、北原地価造の 3 人が中心である。資金は信濃海外協会が集めたのが 20 万円、片倉兼太郎が 5 万円寄付、それでも足りずに長野県知事梅谷が 2 万 5000 円融通した。そのためアリアンサ移住地では梅谷、輪湖俊午郎は開拓地買収の恩人である<sup>(33)</sup>。

アリアンサの名称について『ブラジル日本移民百年史』第 2 巻では、ポルトガル語で和親、協力、盟約と言う意味であるが、「カナンの土地を与えてくれた神との盟約」であり、「移住者同志の協力による移住地建設の決意」を込めて付けたと言っている<sup>(34)</sup>。とくに旧約聖書の約束の地カナンの「盟約」論を込めたところにキリスト教の影響を見ることが出来る。永田にとってアリアンサは神との盟約の地であり、ここに理想郷建設を誓ったのだろう。実際にアリアンサには教会が建てられている。

霊肉救済・海外発展主義を掲げる日本力行会の指導者永田稔は「アリアンサ移住地の精神」を次のように述べている。

「神武天皇の把持し給える開拓的移住建設の精神とこれを基調として蓄積したる日本民族固有の文化を経としブラジル合衆国憲法を緯とし日本民族無極の発展とブラジル共和国無限の繁栄及び世界人類の最高理想実現の為め協力一致奮闘努力することを以てありあんさ移住地建設の精神となす」<sup>(35)</sup>

ここに永田移住思想が簡潔に述べられている。神武天皇の開拓精神が日本国を作り上げたのでありこの精神を持った日本民族が海外に無限の発展を遂げ、ブラジル国の繁栄と世界人類の理想実現のために協力一致して努力する、と謳ったのである。皇国思想と海外発展を結び付けてブラジル移民の意義を位置づけ、究極的な「人類の理想世界」を実現するというのである。究極的な「理想世界」とは永田稔のキリスト教の教えの実現である。イエスキリストが約束する移住地カナンの「乳と蜜の流れる」桃源郷である。

こうして始まったアリアンサ移住地の建設は第一アリアンサ、第二アリアンサ、第三アリアンサと名付けながら、移住地を各県ごとに配分しながら進められた。最初の第一アリアンサ移住地の中心部はトシオポリスと名付けられた。トシオは長野県知事本間利雄の名前を冠したものである。第一アリアンサはまさに長野県民の開拓地としてブラジル長野村として出発したのである。

第一アリアンサ移住地の建設では、先に述べたように永田はレジストロの「焚火の誓い」で長野県人信濃村の建設を主張したが、輪湖は混植を主張し対立したという<sup>(36)</sup>。

結局第一アリアンサ建設ではその後ブラジル国内とアメリカからの転住組が入り長野県民だけの移住地となることは出来なかった。最終的には 37 府県民の混植となり、一県一村方式は実現しなかったことは先に述べた。

1926 年からは 4800 ヘクタールの第二アリアンサ移住地が建設される。ここは鳥取県知事白上佑吉の鳥取海外協会と信濃海外協会が協力して資金を出して鳥取県民を中心に移住させた<sup>(37)</sup>。そのため第二アリアンサは鳥取村と呼ばれた。

1926 年には 7200 ヘクタールの第三アリアンサが富山県知事に赴任した同じ白上佑吉知事により富山海外協会と信濃海外協会の協力により建設された。さらに 1927 年ヴィラ・ノーバを熊本海外協会が建設する。この熊本移住地は第 1 アリアンサを建設した長野県知事の本間利雄が熊本県知事に赴任するために実現したものである。鳥取県知事から富山県知事に赴任した白上佑吉がともに県海

外協会を設立して第2アリアンサと第3アリアンサを作ったわけで、ブラジルアリアンサと熊本移住地は本間利雄と白上佑吉の2人知事による海外協会を通じてのブラジル1県1村移住地構想であったとも言えよう。

第一から第三アリアンサとヴィラ・ノヴァをふくめ4県の海外移住地全体でアリアンサ自治会を結成し、代表は永田稔の代理として、北原地価造と輪湖俊午郎が就任することになった。

さらにこの4件アリアンサ移住地の近隣にブラ拓が1932年ノーバ・アリアンサ、1934年フォルモーザ、1936年オリエンテを国策移住地として建設を進められた。

当初、1924年から27年まではアリアンサの移民者は原則として、長野、鳥取、島根各海外協会の会員（特定県人）とした。長野では信濃土地購買利用組合員に限定した。しかし実際の入植者の枠は排日運動を恐れアメリカから移住したものが加わり、のちにブラ拓組合員であることが追加され、先に述べように1928年海外移住組合連合会総会の決議でアリアンサは分散移住地主義・内外混植主義により37府県の混植となった。一県ですべての入植地を埋めるだけの移民数を確保できなかったことと、のちに述べるように日本とブラジルの国際関係が関係していた。

信濃海外協会が中心となって建設したので信濃村といわれた第一アリアンサの各府県別戸数（1934年）を見てみる<sup>(38)</sup>。入植戸数では長野県が一番多く92戸で全入植戸数332戸のうち4分1強に過ぎない。長野県に次いで移住数が多い府県は、岡山16戸、山梨22戸、山口13戸、福島13戸、東京12戸、静岡10戸となる。あとの府県はわずかに一桁の入植者を出しているだけだが移住府県は47道府県全域に及ぶ。沖縄はレジストロなど他のブラジル入植地と異なり少なくわずかに1戸である。

アリアンサの人口動態では1924年の3人から1926年354人へ急増し、1930年には1107人と千人を突破している。ブラジル移民が制限される1934年には1325人に達している<sup>(39)</sup>。戸数にして300戸程度である。

日本力行会での海外渡航先を見ると1922年からブラジル移住が増加し15人、1924年20人、1925年16人、1926年30人と増加している<sup>(40)</sup>。1924年からの増加は力行会主体のアリアンサ移住地に向かったものも多いと思われる。1924年から1926年までに合計66人となり、もしすべてがアリアンサに移住したとするなら1934年のアリアンサ長野県移住戸数の7割を日本力行会員が占めることになる。しかし日本力行会のブラジル移住斡旋者は1916年から26年の10年間で96人に過ぎないので、とても単独で長野村を作るだけの供給力はなかったのである。ちなみにこの10年間で力行会卒業生の全世界への海外渡航者はブラジル、メキシコ、アメリカなどへ196人である。渡航斡旋機関として力行会はキリスト教という制約もあり、府県海外協会のような公的移民斡旋機関と違い多数の移民を送る力はなかったのである。

アリアンサ移住地には、レンガ工場、砂糖製造所、葉タバコ製造所、精米所、木挽工場、コーヒー精選所、薄荷製造所、豚肉貯蔵所、組合本部、教会、墓地、保健所、養蚕所、産業組合、新聞社、栗原自然科学研究所（天文学・気象学・植物学・人類学・考古学）などが建てられた。

アリアンサの移住者は朝鮮総督府鉄道技師、航空界の先駆者、農大出身植物遺伝学研究者、陸軍主計大尉、宮内省高官、蔵前商工出身測量技師、高等師範出身郵便局長、陸軍軍医、東大工科三菱造船所技師、川崎造船平生釵三郎（東京商大出身）門下生、歌人、ジャーナリスト、満洲守備隊長、俳人、工学士、医者、実業家、郡会議員、台湾総督府高官、小学校校長、樺太警察医など多彩な人物がいる<sup>(41)</sup>。いわゆる中産階級が多く含まれたのである。というのも入植の条件が一時的な出稼ぎでなく移住地を購入して移住することが条件であるため、資金を自前で要することが求められた。一区画24ヘクタール=1アルケル450円、渡航費1人200円を海興の反対もあり国の補助

がなく自前で用意しなければならない。このため家族4人で移住すると軽く1000円は超える。当時は小作人の年収が800円ぐらいであるから年収以上の資金を用意することが求められたのである。普通の移民者ではアリアンサ移民は無理であった。そのために銀ブラ移民と揶揄されることになる。高学歴の知識人の多く、文化移民としてブラジルでは特異な移住地となったのである。移住地形成としては例外的な存在である。

先に述べたアリアンサ住民であった吉岡黎明氏は「知識人の多かったアリアンサ移住地の人びとは、ほかの移民からはあまり理解を示されなかったらしい。」と述べている<sup>(42)</sup>。

アリアンサ研究者の名村優子は出稼ぎ移民とその後定住植民がブラジル移民全体の90%、最初から定住植民は4%と述べており、移民（出稼ぎ）と植民（定住）との差異に注意を促している<sup>(43)</sup>。アリアンサは定住移民の4%に入る例外的な存在であり、中産階級を基盤としており、通常の出稼ぎ移民では全くなかった。ある意味で大正デモクラシーの新天地を求め中産階級が作る新しき村のひとつと言えるかもしれない。

その代表例が1935年に始まるアリアンサ移住地にある弓場農場である。1926年に力行会から渡伯した弓場勇が作った共同農場である。自作農中心の独立自営農とは別で、土地の共同所有にもとづく農業共同体であり、現在でも共同生活と芸術活動を行っている。「祈ること、百姓をすること、芸術をつくること」の3つを同時に行うことを理想としている。「祈ること」とあるように力行会のキリスト教精神が今も息づいている。開拓民はバレエ、合唱団、芝居、絵画彫刻など芸術活動を行っている。まさに大正期に生まれた新しき村のようである。

アリアンサ移民で特徴的なことは永田稠がアメリカ移住経験から北米農会を設立したことを活かして移民の協同組合を作ることに熱心であったことである。1933年のアリアンサ移住概況ではアリアンサには第一産業組合（組合長輪湖俊午郎）、第二産業組合（組合長森田万三）、第三産業組合（組合長宮尾厚）が作られ、その他にも鳥取信用購買販売組合、第一移住地南部産業組合が作られた<sup>(44)</sup>。これらは力行会にとってはキリスト教的相互扶助の理想を実現する手段でもあった。

移民がすべて協同組合員となり協同主義を実践する。これはイギリスのロバート・オーエンの空想的社会主義といわれた思想に近い。貧民救済のための協同組合運動によって社会主義社会を実現するとして、新大陸アメリカで始めたニューハーモニー（新協同体）と呼ぶ理想村建設にも通じる。札幌農学校出身でその後日本の植民政策を指導した日本力行会顧問でキリスト教徒新渡戸稲造の地球上の土地の共同利用という世界社会主義の思想が影響していると思われる。また同時代にキリスト教徒賀川豊彦が神戸でつくった労働者の消費生活協同組合もまたイギリス体験を経た協同組合運動であった。さらに1932年非常時日本で農林省経済更生部長となった小平権一は昭和恐慌脱出策としての農村経済更生運動を展開し、その中核事業として進められた産業組合拡充計画も協同組合主義による窮乏農村の救済を目指すものであった。国内外の協同組合思想や国内の産業組合運動が移民者を通してブラジルに飛び火したものであるといえよう。

もう一つアリアンサで特徴的なことは日本力行会が日本から単身で南米に渡り、開拓を志す若者たちのために開拓技術を教える開拓訓練所を作ったことである。これが「力行南米農業練習所」である<sup>(45)</sup>。

南米農業練習所はアリアンサへの入り口駅に当たるサンパウロ州アラサツバ郡内で設置された250町歩の力行農園、第3アリアンサ内の長野県諏訪の子爵渡辺昭が購入した不在地主所有地500町歩（渡辺農場）、アリアンサ内の力行会管理下の土地500町歩を合わせて1200町歩である。これらの土地を力行会が管理し、そこを日本からの開拓を目指す青年たちに開放し南米農練習場としてブラジル開拓の準備訓練農場としたのである。これはブラジル政府の家族移民を対象とした移

住政策と異なるが特別の措置として認められた。

南米農業練習所の所長は力行会の渡辺農場主任の宮尾厚であり、また副所長は力行会の力行農園主任の細川末男であった。宮尾厚が渡辺農場主任となるのは1928年であり、第3アリアンサの産業組合長であり戦後サンパウロ人文研究所長となる宮尾進の父である。細川はそれより早く1926年ブラジル力行農園主任となった。細川は早くからキリスト教開拓団のアリアンサ入植を希望していた。内村鑑三の聖書研究会にもよく参加したという人物であり、その後力行会牧師から洗礼を受けた敬虔なキリスト教徒である。細川は戦後もブラジルに留まり自由メソジスト教会伝道師として活動している。力行会永田会長と内村鑑三、新渡戸稲造とは当時同じキリスト教徒として交流があったといえる。

ここ南米農業練習所はその後1930年朝鮮での日本力行会朝鮮柘植練習所、1934年満洲での満洲力行農園へと発展する。また力行会のブラジル移民経験が朝鮮、満洲へと伝搬して、国策満洲移民の加藤完治が直接指導した内地の茨城県内原訓練所、そして満洲の現地訓練所へと繋がっていく。国策となった満洲移民は永田稔のラインより加藤完治のラインの方が国策に大きな影響を与えたが、ブラジルの日本人開拓経験から生まれた力行会移民訓練所が満洲移民でも参考とされた。

吉岡黎明氏は「アリアンサの経営は資金が不足していたため移住地の発展も予想通りに行かなかった」という評価もしている<sup>(46)</sup>。当初は自給自足主義のため発展が限られていたという。

その後1938年に各県海外協会の建設したアリアンサ移住地3地区はブラ拓傘下に統合されその自立性を喪失する。1937年海外移住組合連合会は日南産業株式会社（専務理事宮城国人）を設立し、ブラ拓銀行、ブラ拓商事、ブラ拓鉱業、ブラ拓製糸、ブラ拓綿糸を新たに設立する。1940年にはブラ拓銀行を南米銀行に改組し、移民事業を中止しブラ拓は閉鎖される。海外移住組合の目的が移民・農業支援から産業・資金融通組織に再編される。そして農業より日本綿業資本の綿花供給基地および日本鉱業資本の資源供給基地としてブラジル日系移住地を位置づけることになる。1941年12月の日米戦争開始により、ブラジルはアメリカ側に立ち日本とは国交断絶となる。ここにブラジル植民事業は終焉を迎える<sup>(47)</sup>。

### 3 ブラジル移民から満洲移民へ

#### 1) ブラジル移民急増と満洲移民開始

石川達三『蒼氓』（1935年）が描くように昭和恐慌によってブラジル渡航が増加する。貧農の群れが新天地を求めてブラジルに殺到し、1930年前半にブラジル移民は最高潮に達する。

1931年サンパウロ中島総領事報告書では「各地共打ち続く不景気の為め多数の貧窮者中渡伯を希望するもの漸次増加しつつある」「支度金を調達し得る状態に在るもの極めて少なく為めに実際渡航するもの甚だ少なき実情に在る」という<sup>(48)</sup>。

1932年から拓務省では移民手数料を支給し、一人当たり50円のブラジル行き支度金を支給、現地移住地支援を手厚く行った。その結果、渡航者は年2万人に達する。ブラジル渡航はますます増大していった。1935年までブラジル移民が海外移植民の中心であり、満洲移民にすぐ転換したわけではない。

1915年日露戦争後の満洲での集団移民の最初は遼東半島大連近くの関東州庁管内の錦州大魏家屯の愛川村移民で、山口県出身者19戸入植して失敗、それ以降も満鉄沿線に日本人が入植するが殆ど失敗する。満洲事変前まで満洲では日本人移民は不可能であるというのが一般的な評価であっ

た。1928年人口食糧問題調査会では朝鮮、台湾、満蒙地域には「其の住人に不安の念を懐かしむるに過ぎず、又事実不可能に属す」としていた。土地取得の困難さと、現地中国人と日本人では農業経営は労賃などで対抗できないという理由であった。その通念をひっくり返したのが1931年9月18日関東軍謀略の柳条湖事件による満洲事変と日本の傀儡政権である満洲国の建国である。この満洲事変と満洲国建国を契機に満洲移民が開始される<sup>(49)</sup>。

1932年満洲国建設で日本人の入植が無制限に可能となる。軍事的目的による移民政策の開始である。1932年～1936年の5年間を試験移民期とする。最初は東北・北陸・長野の寒冷地農民家族で30代前半を対象として、そのあと20代後半の西日本の農民を入植させる。しかも「匪賊」の襲撃に備えるために武装在郷軍人を中心に送る。これは「武装移民」と称される。このあと非武装一般農民を送るために満洲移住が可能かどうかを試験するというものである。満洲関東軍の武力を背景に拓務省が主体となって1932年から1935年まで4次にわたって武装移民を実施し約1800人を満洲に送出した。これは試験移民として入植地の選定、人員の選定、現地での開拓・定着の度合いなど知るために試験的に実施したものである。そこで一応の成果が見られたものとして1936年の満洲移民100万戸20か年計画が登場する。

満洲移民100万戸計画は満洲国支配のために1936年の約3000万人から20年後の1956年までに満洲人口5000万人の1割、500万人の日本人を入植させることを目的とした。1家族5人100万戸で500万人を移民させることで満洲の治安を安定化させるという軍事的目標が第一の前提であった。移民数が経済的合理的に決められたのではなく軍事的目的（満洲国支配）に合わせて日本人移民が利用されたのである。

## 2) 満洲愛国信濃村建設

ブラジル移民と満洲移民を繋ぐ集団移民として注目されるのは、1932年満洲愛国信濃村建設である。

『満洲信濃村』建設に、ブラジルのアリアンサで始まった『南米の信濃村』の経験と理念がそのまま持ち込まれたとはいえないが、すくなくとも満洲移民を考える場合のその経験が利用されたことはあったであろう」と言われる<sup>(50)</sup>。

この満洲愛国信濃村建設の送出母体は、ブラジルで当初アリアンサ信濃村を作ろうとした信濃海外協会である。信濃海外協会は南米信濃村建設から満洲信濃村建設へ満洲事変に転換したのである。理想の一県一村方式にアリアンサで挫折した信濃海外協会は、実験場をブラジルから満洲に切り替えて再度挑戦したのである。

満洲愛国信濃村建設の経緯は次の通りである<sup>(51)</sup>。

1931年9月18日満洲事変が関東軍により引き起こされた4か月後の1932年1月、東京長野県人会総会で貴族院議員今井五介の提案によって満蒙調査会が設立される。今井五介（1859～1946年）は、片倉製糸を創業した片倉兼太郎の実弟で今井家の養子、若い時に渡米し苦学する。1899年松本電鉄社長、1933年片倉製糸紡績社長に就任した長野財界の重鎮である。また1922年の信濃海外協会創立時の理事となり、ブラジル移民に深くかかわる。永田稠の関係でアリアンサ移住地建設に多額の寄付をしたことでも知られる。この時の満蒙調査会で今井五介に調査員と指名されたのが永田稠である。ブラジル移民で豊富な経験があるためである。

1932年3月1日満洲国建国宣言が出されたすぐ後の1932年3月28日に満洲愛国信濃村建設委員会（委員長石垣倉治長野県知事）が設置され、8月には「満洲信濃村移民地の建設」計画が立案さ

れる。その際の「愛国信濃村移民地の建設趣旨」を作成したのは永田稔である。長野県開拓自興会満洲開拓史刊行会編『長野県満洲開拓史総論』（1984年）には「『愛国信濃村移住地の建設趣旨』は長野県独自の考えであり、昭和10年代の長野県満洲開拓民送出の原型となるものであった」と評価されている<sup>(52)</sup>。

愛国信濃村の建設計画の経緯を永田稔『満洲移民夜前物語』（1942年）から見てみる<sup>(53)</sup>。

永田は東京で開かれた1932年1月の満蒙調査会設立を決定した長野県人総会に参加する。その際に今井五介に呼ばれ片倉会社に行く。そこで今井五介から「故郷の人を満洲へ移住させるんだよ」と言われ、満洲移民の調査準備を命ぜられる。そのあと信濃海外協会の西沢太一郎、陸軍河西惟一中将、県副議長熊谷村司の4人で満洲に向かう。奉天—大連・旅順—愛川村—新京—吉林—ハルビン—朝鮮（力行会の星野米蔵に会う）を視察する。満洲視察後に報告書「愛国信濃村建設計画書」（250頁）を提出する。そのあと県費で配布したが相当の効果があつたという。「よいと見たら空論では満足しない県民性はこの機会に満洲移住地の建設を実行しようということになった」と述べている<sup>(54)</sup>。

信濃海外協会の機関誌『海の外』のバックナンバーを見ると、「満洲愛国信濃村」の名前が出る最初は『海の外』122号（1932年8月）の永田稔「満洲愛国信濃村の話」である<sup>(55)</sup>。それによると満洲愛国信濃村建設は1932年6月24日信濃海外協会主催、県庁で会議を開催し決定した。永田稔は次のように述べる。

「満洲の農業が日本人に出来ないのではなく、「満洲に対する営農の創作」をやらなければならない。移住適地は奉天の南の南満洲地方であるが、すでに中国人が開拓して土地の余地が少ない。また北満洲、西満洲はまた交通が不便であるため第二次、三次の計画とする。第一次の満洲移民は奉天—長春—ハルピンの東、東満洲が移住適地であるとする。そこで候補地を探した結果、吉林省の吉林市近郊に満洲愛国信濃村を選定した。この地方は1932年末には満鉄支線として敦化、会寧を経て清津への鉄道が開通予定だとして、将来清津—敦化航路の実現を見越し、吉林方面を日本人開拓有望地と見なしたのである」<sup>(56)</sup>。

土地は信濃海外協会から満洲国の事実上の商工大臣である長野県上伊那郡出身の松島鑑の尽力で吉林長春沿線飲馬川流域の買収を実現している。その土地は張学良一派の土地であり逆産地（敵所有地）として満洲国が没収予定の土地である。政情不安のために土地代は安いという。移住の政府方針が出る前にブラジル移住地アリアンサと同じように現地を視察していち早く土地買収に動いたのである。1移住地を3000ヘクタールとして360戸入植の計画で1戸当たり8ヘクタールである。作物は都市近郊農業として葉煙草など特殊栽培なら10ヘクタールで十分とした。渡航費は敦賀—清津航路代と清津—吉林間をふくめ5人家族で300円とした。

開拓施設の村役場、小学校、病院、精米所、油房、煉瓦工場、木工所、倉庫、共同作業所を設置する。その資金について公的施設は政府全額出資として一部は補助による無償交付、産業施設は年賦償還とする。40戸単位の部落を建設し、匪賊に対抗できる部落建設・住宅建設を行い、政府から銃器弾薬を支給するという。ブラジルと違い基本的には武装移民である。潤沢な政府資金援助を前提にしていた。

満洲愛国信濃村建設委員は信濃海外協会を中心として、県庁から県知事と県3部長、県会正副議長、県農会正副会長、県町村長会正副会長、信濃教育会正副会長、在郷軍人会松本支部長、在京長野県人会正副会長、長野県3市長、産業組合支会正副会長などがそろった。まさに長野県をあげての移民活動であった。活動資金は郡市町村に委員を配置して県資金により移住者募集を行うというものである。1932年中に満洲で土地を取得し、翌年に一部先遣隊を送り、1934年から一般の入植

を開始する予定であった。そして次のように永田稔は「挙県一致」を訴える。

①「満洲は宣伝されているような楽土でも天国でもありません。移住者は百折不撓の覚悟を以て進む必要があります。満蒙の発展は日鮮支露等、亜細亜東部に於ける各民族の協力に依らなければ到底理想的発達を期待することは至難であります。」

②「殊に日本民族の軍事的警備以外に於いても経済的地歩を獲得致さなければ永遠に東洋の平和を確保することは不可能であります。農業移民を植え付け堅実なる地歩を確保することは実に満蒙問題の根幹であり枢軸であります。」

③「日清・日露の戦役に於いて抜群の武勲を輝したる本県関係の将兵は重ねて今回の事変にも出動して大いに邦家民族のために努力しております。信濃健児の流した血の上に我等は愛国信濃村の建設をなすことがまさに信州人当然の責務でありと痛感するのであります。」

④「本県は南米アリアンサ移住地の建設に於いて尊い体験を得ております。この体験を基礎として、千載一遇の時機に於いて愛国村の建設を実行し、一面に於いては行き詰まれる本県民の精神的経済的窮境を打開し、一面に於いてはさらに範を天下に示し日本の人口問題、就職問題等の実際の解決の貢献することは長野県民天与の一大使命を遂行することに相違ないと確信致すのであります。」<sup>(57)</sup>

以上のように満洲愛国信濃村建設の意義を永田稔は述べている。①日本、朝鮮、中国、ロシアの民族協力が必要であること、②軍事以外に農業植民が満蒙問題解決の根幹であること、③日清・日露で流した血の上に信濃愛国村建設があること、④アリアンサの体験を基礎として人口問題・失業問題を解決することである。

この号では永田稔新著『満洲愛国信濃村移住地の建設』（信濃海外協会発行）の広告が出されている。満洲視察報告が長野県民のなかに広がっていったのである。

本号「海の外」の巻頭言で、信濃海外協会を代表して「高津生」は、「満洲愛国信濃村は日本民族大陸発展の試金石である」と述べる<sup>(58)</sup>。「愛国信濃号飛行機建設に捧げた170万県民の赤誠をこの一大事業に反映してわが国策の指針として君臨することを確信する」と宣言している。愛国信濃号のよる軍用飛行機献納運動に続く下からの県民運動として、満洲信濃村建設運動が県庁機構を総動員して推進されたのである。

信濃海外協会が発表した満洲愛国信濃村の趣意書には次のようにある<sup>(59)</sup>。

一、我国の亜細亜大陸関係は神功皇后以来、満洲事変に至るまで随分永いものであったが、皆移民所業を忘却していた。今度という今度は、満洲移民をやって日本民族の亜細亜に対する地盤を固めなければならない。

一、長野県の気候風土は満洲に酷似しているから長野県民は満洲移住に適している。

一、信濃海外協会はすでに南米移住地の建設をやっている所以この点では腕前は確かなものだ。

一、長野県出身の軍人は日本のその他の府県に比較して一番多く満洲で犠牲になっている。

一、東京の長野県人か進んで県民の満洲移住に協力するのみならず、満洲在住の長野県県民は双手を挙げて大賛成である。

一、内外を通じて相協力して愛国信濃村を建設しよう。

その後、信濃海外協会（総裁長野県知事）が中心となり満洲移民運動が開始され、永田稔新著『満洲愛国信濃村移住地の建設』25万部を県下全戸配布すると「満洲移住熱が県民の間にむくむくとわき上がってきた」という<sup>(60)</sup>。

この永田著をもとに永田稔、西沢太郎信濃海外協会幹事、熊谷県議が県内各地で講演する。県内指導機関で満洲視察を行うように勧告がいたるところに飛んだ。教育者、政治家、実業家、役



人、青年が指導者となって続々と満洲視察団を送り込んだという。

さらに永田は言う。「南米ブラジルに信濃村を建設した時は、一口千円の寄付をもらったが、今度は小口の義金を集めようではないか」として各部落まで集金し、「市町村役場から海外協会へ送ってくる」ようになったと述べている<sup>(61)</sup>。信濃海外協会のアリアンサでの寄付活動の経験が満洲移民でも活用されたのである。

このように信濃海外協会による愛国信濃村建設はブラジル移民での経験を満洲移民に移植しようとしたものであった。それゆえこれまでの研究では「満洲信濃村建設は郷党的親睦思想を基礎にして建設されたブラジル信濃村建設方法をより積極的に活用し拡大していこうとするものであった」と評価された<sup>(62)</sup>。だがブラジルの信濃村建設の永田稠のやり方と満洲国主権者の関東軍と拓務省の考えとはかなりの違いがあった。

この永田ら信濃海外協会の満洲移民活動に対して拓務省は冷淡であった。長野県知事が拓務大臣に永田の「満洲信濃村建設計画書」を持っていくと、「国家の方針も決定せぬ内から、其様な印刷物などつくって、先走ったことをしてはいかんじゃないか」と言い、永田稠ら信濃海外協会の動きを批判したという<sup>(63)</sup>。

当時はまだ拓務省の満洲移民は具体化はなされておらず、第1次武装移民は1932年6月に予算が通過したばかりで、関東軍満洲移民要綱案が決定したのは9月である。東宮鉄男・加藤完治に率いられて移民団が日本を出発したのは1932年10月5日である。その時の第1次移民では長野県の割り当てはわずか30人であった。その2か月前の8月に信濃海外協会・永田稠が満洲愛国信濃村建設計画を政府拓務省とは別に独自に作り上げ、長野1県だけで大規模な移民計画を樹立し実施しようとしたのである。「先走り」というのはその意味であった。のちに永田稠の満洲開拓方針と関東軍との方針の違いは詳しく述べるが基本的には永田は在郷軍人による武装移民方式には反対であった。「銃でなく鋤で」開拓すべきであり治安維持と開拓を同時に開拓民が担うことは出来ないとしたのである。

つまり満洲事変後、長野県知事を総裁とする信濃海外協会が中心となって官民協力のもとに長野県人が移住者が中心となって開拓を進めるという永田稠の考えで満洲移民の先陣を切ろうとしたのである。このために永田が立案した愛国信濃村建設計画は政府拓務省の武装移民計画と対立したのである。永田のブラジル移民の経験をそのまま踏襲して満洲移民を実現しようとしたからである。ここにもブラジルでのアリアンサ移民と同じように国家意思との齟齬があった。官と民の対立でもある。信濃海外協会と永田稠は軍部・関東軍主導の国家統制に従わない先走りであった。

### 3) 永田稠の満洲移民構想

永田稠は愛国信濃村建設の計画をまとめるとともに自ら満洲移民論を執筆している。1933年2月に農村更生叢書の1冊として刊行された『農村人口問題と移植民』（日本評論社）がそれである<sup>(64)</sup>。ここでは二宮尊徳流の勤儉主義・農事改良主義を批判して、開拓主義・世界的建国主義を唱える。

「満洲でも南洋でもアフリカでも南米でも、日本民族が中心となって新しく建国されるべき運命の邦土がほとんど極限なしに展開している」「世界の土地の大部分をアングロサクソン民族が占有支配し他の民族の移住を拒否している」として、日本民族の海外移民による開拓主義を叫ぶ。現在の人口問題は食糧問題であり、食糧問題は結局土地問題であるから、土地狭小の日本から海外に土地を求める必要を説く<sup>(65)</sup>。

現在の農村窮乏の精神的理由は3つあるとして、第1は開拓精神の消滅である。「神武天皇の御事績は私の云ふ所の移住建国、即ち開拓的覇業であり拓地植民主義の御事業であった」「神武建国後約1千年にして、日本民族は西九州より東北青森までの営農主義の移植民事業を大成した」という<sup>(66)</sup>。しかしその後、ハワイ移民や北米の排日運動のために海外移民事業が頓挫し内地開拓も停止期に入った。そのため現在の青年には海外発展の意気がない。第2は勤労精神の消滅である。「星をいただいて月を見て帰る」生活を理想とした勤労主義は衰退した。第3は宗教的信仰の忘却である。明治になり神仏をないがしろにした。教育の根底に於いて宗教を無視したという。ここには神仏のなかに永田のキリスト教信者としての思いがある。つまり開拓精神、勤労精神、宗教心の消滅を憂える。これを乗り越える途が満洲移民だという。

また農村窮乏の経済的原因として耕作面積の逡減、小農増加、農業の商業化、農産物価格の下落、経営合理化の困難を挙げる。この結果として貧農の増加は農民の赤化を招いている。礼儀・仁愛・節義などの思想は破壊され、法律的反抗の悪意の社会主義的抗争が純朴なる農村の気風を破壊したという。このための解決策は1戸当たりの耕作面積を増加することである。現状の1戸当たり農家耕作面積は1町であるが、将来2町6反を目標に掲げる。現状の農村過剰人口の解決には海外への植民事業が必要であるという論理である。この論理は満洲移民を推進する政府・関東軍の主流派となった満蒙移民論者加藤完治の思想と同じである。

現在の政府が旗を振る農村経済更生運動への批判としては、農林省更生部による精神運動であり農村改革も局部的偏執的なものであり、農民の依頼心を助長するだけである。農民の精神的独立が必要であり、そのために宗教が必要であるという。

永田は移民活動ではブラジルでのキリスト教会系力行会による移民を例に挙げ「いわゆる『霊肉救済運動』で、一面に於いて宗教の伝道をなし、同時に移植民を遂行していくやり方をして今日に至っておる」として、キリスト教による力行会の「霊肉救済運動」を移植事業と並行したブラジル移民の経験を主張している<sup>(67)</sup>。永田の思想が満洲移民に拡大された意味がここにある。昭和の農村窮乏の解決策としての移植民事業であり、それを精神的に支える力行会的霊肉救済という宗教活動との並行がその目標である。

永田が主張する具体的な移植民事業の計画案は二つある。一つは内地開拓として標高を1000尺(330m)上げる。このために力行会では八ヶ岳山麓の標高3000尺(1000m)から4000尺(1330m)の荒地を開墾したことを例に挙げる。これを経験にして北朝鮮から樺太への移民を図ることである。すなわち内地(北朝鮮・樺太を含む)の開拓である。もう一つは海外植民事業である。この例がブラジル・アリアンサ移民である。この延長が満洲移民だという。満洲国は当時日本内地とは別の独立国とされていたからである。

永田によると1925年のアリアンサ移民は官民協力時代の始まりであるとして、信濃海外協会、鳥取、富山、熊本の各海外協会を指導する県官庁と協力して移植民事業を展開したという。この到達点が1927年海外移住組合法だという。すなわち国内団体(海外協会)の支援による海外開拓である。

永田の移民思想のとらえ方の基本は、当初の「出稼主義」から「同化主義」を経て、最終的には「建国主義」に達するという。先に永田が移植民の目標として述べた「開拓主義と世界建国主義」のテーゼである。他国への出稼ぎからその国への同化、出稼ぎによる契約労働者から、現地に同化しつつ請負契約、借地農、自作農になり、そして最後は同化を拒否して自作農を基礎とした日本民族の建国精神を世界に広げるという「建国主義」の主張である。

「建国主義」の原型はアリアンサにあるという。4万町歩の土地、日本人300人、ブラジルに同

化せず日本とブラジルの良いところを取り新しい村を作る。移民問題（出稼ぎ移民）が移植民問題（定住植民）に発展し、満洲方面に移住地の建設を見るに至れば、移植民の根本思想として「建国主義」と命名することができるという。現在日本人の移住地適地は、南米ではブラジル、アジア大陸では満洲であるとする。こうして満洲移民はブラジル・アリアンサの発展形態と位置づけられる。

また永田は主張する。満洲は寒冷地であるが長野県とほぼ同じ気候であり、小麦、トウモロコシ、綿花、果樹栽培に適していると満洲移民不可能説を批判する。

「匪賊の討伐と移民は一緒にやるが良いと思う。土地取得は匪賊の討伐と並行する方が有利であると考へて居るが、兎に角、匪賊は年と共に減少し、その集団も小さいものになり左様恐るべきものではなくなる時期があまり遠くはあるまい」「移住には相当の資金を有するがその大部分は政府で調達するほかあるまい」と述べている<sup>(68)</sup>。つまり軍部の満洲国建国と一体で匪賊（中国抗日運動）を排除し、政府の資金で満洲移民を進めることに賛成している。

さらに「今回の武装移民団はほとんど自己資金を要せず、すべて官給であるからある程度資金のないものでも満洲移住ができればさらに結構である」と言う<sup>(69)</sup>。アリアンサが自己資金で土地取得、運営し悪戦苦闘したやり方とは違う。自己資金なしの官給移民であり、官営移民論を肯定する。海外協会を媒介とした官民協力から拓務省主導の官営移民論に接近している。

永田の満洲移民構想を見るとブラジル移民でアリアンサ方式となった信濃海外協会をモデルにしているが、資金的には満洲では拓務省の「官給移民」を肯定している。アリアンサ方式の政府道府県の支援を受けた海外協会主体の官民協調路線から官給資金に依存する官営移民路線を肯定していた。

拓務省官製移民に賛成だとしても、従来のやり方の県海外協会の推進する府県を一単位とする同郷県民移住方式のメリットを主張する。

「同郷的の移住地建設が出来、移住者の募集が容易だし、移住者の選択が楽だし、移住地と故郷の連絡が出来し、府県の力を利用できるし、移住地の特色が発揮せられるし、経費を安からしめるし、移住資金も募集も容易であるから、これが一番理想の方法である。」「会社でやるにせよ、官営にせよ、政府と公益移民団体と協力するにせよ、府県を1単位として移住地の建設を遂行することは絶対に必要である。」という<sup>(70)</sup>。ブラジル・アリアンサで当初計画した一県一村方式を満洲で実現しようとしたのである。

すなわちブラジル・アリアンサ移住地の信濃海外協会による建設をモデルとした満洲信濃愛国村建設を通して、満洲でも県民を以て同郷的移住村落を建設することを提唱しているのである。

さらに永田の満洲移民構想では日本民族の農民移民の位置づけについて次のように述べている。

「日本民族は満洲建国の絶対要素とならねばならぬ。道德宗教的、その政治経済的、その教育学的あらゆる方面に於て、満洲国民中の要素であらねばならぬ。満洲はコンクリートの製造と同様である。支那人は小石である。満洲人は砂である。露西亞・蒙古人は水である。小石と砂と水をかにかき混ぜてもコンクリートにはならない。日本民族のセメントを加えなければならぬのである。然らば如何なる情態に於て日本人は満洲コンクリートのセメントたり得るか」と問う<sup>(71)</sup>。

このように永田は満洲国では支那人、満洲人、ロシア人、蒙古人と日本人を区別し、日本人がその接着剤としてコンクリートのセメントの役割を果たすことを期待している。そのコンクリート役の日本人の「情態」に関しての永田稠の回答は満洲移民である。永田が北米移民、南米移民に続いて満洲移民をいつごろ具体化したのかは不明だが確かな事実は日露戦争従軍の満洲体験を原点として、昭和初年に第1回朝鮮旅行を行い釜山郊外亀浦の一人の日本人移民を訪問し京城の総督府に立ち寄ったことである。第2回の朝鮮旅行は1928年に加藤完治の江原道平康500町歩の日本人入植

地を訪問している。ここで永田は次のように述べる。

「日本民族のアジア大陸進出の一路は、間宮街道即ち樺太を起点として、アジアの極東部に向かつての進路ある。その第二の途は、かつて加藤清正の進んだ朝鮮街道である。釜山→京城→元山→清津→会寧方面に向かうものであり、敦賀から雄基を経由する新街道もある。朝鮮の西南部は既に開拓しつつされているが、東北部は未開の土地が非常に沢山残されている。更に間島から吉林の平野を経て、一步進んでシベリアの平原に進出すれば、土地は何ほどでも捨てられている」と述べる<sup>(72)</sup>。

永田の「満洲開拓」の夢は、豊臣秀吉が行った朝鮮侵略の際に加藤清正が進軍した釜山から元山を経て朝鮮東海岸を通過して会寧に至るルートをさらに進撃し、中国の吉林に向って日本人開拓を進めるといふものである。これを永田は「清正街道」と呼んでいる。ただ永田は加藤清正を賛美しているのではない。「鉄砲で取った土地は鉄砲で取り戻されるが、鋤で開いた土地は取り戻されるには余り固着的であります」<sup>(73)</sup>「神功・豊臣・日清・日露の諸役は亜細亜の友を敵としての進出であった。私共の新たな出発には敵意があつてはならぬ。」と述べる<sup>(74)</sup>。

すなわち「剣」でなく「鋤」で平和的に土地を開拓すべきとして神功皇后、秀吉、日清日露戦争での朝鮮・満洲進出を批判しているのである。歴史からの教訓として平和的入植によって土地に固着することにより海外進出を成功に導くことができるとして、農業開拓の重要性を説くのである。キリスト教ならでは平和的な新天地開拓の思想である。

だが原始古代ならいざ知らず国境に仕切られた近代国民国家の時代、しかも列強帝国主義が激しく総力戦を展開する時代において、国境を越えて「未開の土地」「捨てられた土地」を他民族が自由に開拓する自由はない。それは永田の北米カリフォルニアの排日運動の体験、さらにはブラジル体験でも十分理解しているはずである。とくに列強帝国主義は土地、鉄道、金融の3本柱によって低開発国を植民地化・従属化強いるなかで土地問題は深刻な争いとなっている。満洲では1915年滞貨21か条要求で土地商組権をめぐる争いは深刻化していたのである。のんびりと満蒙シベリアの未開の新天地開拓を謳えるような時代ではなかった。まさに時代錯誤の夢であった。

こうして永田は昭和初年の朝鮮視察を経て1930年に日本力行会で朝鮮柘植訓練所を咸鏡北道慶興郡に開設し、1932年に愛国信濃村建設、1934年新京近郊に力行農園を設立し関東軍移民実習生を教育し（のち拓務省に移管）、朝鮮、満蒙への新天地の開拓実現の第一歩を踏み出すのである。

しかし1932年8月に日本力行会幹事森喜一を満洲視察に送り出すが、大連近くの熊岳城の農事試験場視察の後満洲の「匪賊」の襲撃により死亡事件を引き起こしている。もう満洲は日本人にとって平和的な土地取得は難しい状況になっていたのである。にもかかわらず永田稔の力行会は満洲開拓に突入していくのである。それが悲惨な結果を招くことを本人はまだ自覚していなかった。いざ歴史における意図と結果の乖離は悲惨な現実となって明らかとなる。

永田の結論は「直ちに満洲に日本民族も抜くべからざる勢力を扶植するには農業移民のほかはないのである。満洲を日本の生命線とするか死線とするかは、農業移民をやるかやらぬかによって決定するのである」<sup>(75)</sup>。「私は日本農業移住者の満洲移住を絶対必要条件と信ずるものである。少なくとも500万（人）、理想的に言えば1500万（人）の日本民族が満洲に移住し、その大部分が農業経営をなすことに於てのみ満洲国の基礎は堅固となり得る」と述べる<sup>(76)</sup>。

すなわち、永田は満洲国では、日本の商工業者が進出し満洲国人を工場労働者として使うことや、工業の原産地や貿易相手国とすることより満洲への農業移民こそが満洲国の「コンクリート」であると断言する。しかも最低500万人移民構想を打ち出している。500万人とは当時1戸5人の世帯を標準としていたので100万戸移民案である。理想としては1500万人移民であるから300万

戸移民案であった。すさまじい満洲国農業入植数である。すでにアメリカでは日本人移民は1924年の排日移民法で事実上禁止され、ブラジルでは永田がこれを述べた翌年の1934年に日本人移民は事実上禁止されるのであるから満洲国のみに通ずる議論である。日本軍の武力を背景とした大法螺といってもよい無茶な構想であった。

さらに永田は満洲国への移民について「支那人、朝鮮人、日本人」が考えられるが「支那人、朝鮮人」では「満洲は健全な国家を形成しない」「日本民族だけ」が「建国の基調となる」と断定する。さらに「日本民族は先ず満洲新国家の基礎を強固ならしむるために努力し、さらに進んで支那の全土、シベリア、亜細亜の各方面に進展せねばならぬ。それこそ国家の運命を賭しても遂行せねばならぬ日本民族対東洋の大使命である」とまで述べる<sup>(77)</sup>。

以上、永田稔の満洲移民構想は、過剰人口対策としての海外移住対策であり、そのモデルがブラジル・アリアンサ移民であることが分かる。永田の満洲移民構想では、アリアンサで実施した信濃海外協会という「政府公益移民団体」（永田稔の用語）を主体とした「民間」移民募集に対して、「官」（政府・道府県）が間接的に支援する「官民協力移民」をモデルとした。しかし関東軍・拓務省の管轄下の満洲国では現地の土地取得と官給移民が容易であると判断され「官移民」に傾斜していくことが見て取れる。

だが実際の信濃海外協会の満洲愛国信濃村の建設はうまく進まなかった。

満洲愛国信濃村建設計画は10か年で5000戸、32万人の送出計画であった。1932年度は400戸で1000-2000人送出を目標とした。これは先に述べたように政府が「先走り」批判したように在地の信濃海外協会が主体になって民間資金によってブラジル移民と同じように満洲移民を進めようとしたもので無理があった。

問題は資金募集である。1932年8月に資金集めに信濃海外協会総裁石垣倉治（長野県知事）は愛国信濃村建設資金募集のチラシを県下に配布した。初年度募集資金目標は10万円である。県が30万戸に割り当て1戸あたり3.3円である。この募金総額を市町村に割り当て一町村200円程度を目標に募金に当たった。市町村ごとに愛国信濃村建設委員を設置する町村も生まれ、在郷軍人会分会、青年訓練所、青年団、女子青年団、産業組合などが募集活動を担ったが、半年後の1933年1月に予定の半分ようやく到達しただけという。

先に述べたように永田稔が自ら満洲現地調査に出向くなかでハルピン近郊吉敦線沿線6000町歩の適地を見つけ県資金で事前購入していたが、移民を送出するだけの十分な資金が集まらず、また移民応募者も目標に達せずに頓挫したという<sup>(78)</sup>。原因は昭和恐慌下で窮乏の農村では資金難が大きかった。また満洲事変の戦火のなかで満洲に渡ることは普通の農民には難しい選択であった。このためこの時点の満洲移民は政府の試験移民、武装移民（第1次-4次）として実施されるのである。この1932年の第1次から1935年の第4次まで在郷軍人会による試験移民=武装移民の長野県移民数は128人に過ぎない。純民間人による満洲移民の条件はなかったのである。

しかし後述するようにこのブラジル・アリアンサ移民をモデルとする信濃海外協会主導の愛国信濃村の実践は後述のように1936年の政府の100万戸移民計画のなかで取り入れられて実践される。

#### 4) 梅谷光貞の100万戸移民案

1932-35年の満洲武装移民計画は、関東軍参謀石原莞爾と東宮鉄男の主導で移民先を反満抗日勢力の優勢な地域、ソ満国境地帯に設定し、国民高等学校長で農本主義者加藤完治に日本人移民入植訓練と開拓指導を委任した。そのため既耕地を強制収用された現地農民の反乱抵抗を招く。彼らは

日本から匪賊と呼ばれ抗日運動の主体となった。このため日本移民は一般農民でなく在郷軍人を主体とする武装移民でなければならなかった。永田のような民間の経済移民としてブラジル移民で行ったような移民経験が通用する環境でなかった。

1932年の第一次武装移民弥栄村では、現地ではすでに中国人200戸が耕作していたが関東軍の武力で一戸5円(1カ月分食費)で追い出す。第一次移民地は関東軍の武力を背景に民有既耕地を含む4万5000ヘクタールを取り上げる。横浜市の領域と同じである。第二次武装移民は千振村、弥栄村の30キロ南、依蘭県七虎力村は1万ヘクタール買収した。一人20町の配分を目標とした。1次から5次まで約6000人入植を予定した。しかし実際の入植者は3755人であった。

1932年から36年までの試験移民・武装移民は、移民に積極的な関東軍、拓務省と消極的な大蔵省、農林省の対立など、政府内の対立により小規模なままに留まった。1934年の満洲移民への中国人の抵抗運動である土龍山事件を弾圧したあと、関東軍の満洲での治安維持作戦は次第に功を奏し始めた。こうして小規模な武装移民方式を一新したのは1936年に新たに陸軍主導で行われた大規模な100万戸満洲移民計画である。関東軍では試験移民で実施した結果武装移民でなく一般農民の移民も可能であるとの判断から、一般の家族移民を府県別郷土別に移住させる一県一村方式などの集団移民計画の実施に踏み切ったのである。それにはブラジル移民の経験者である海外移民活動の経験者梅谷光貞の能力が必要であった。

梅谷光貞は先に述べたように1927年海外移住組合連合会専務理事として、アリアンサもふくめてサンパウロ州奥地の広範な土地取得をし、パラグアイでも大規模な土地買収を建議具申したあと、1931年2月海外移住組合連合会とブラ拓の運営を平生鈺三郎に譲ってブラジル植民事業を去る。ブラジル移民の責任者であったが政府・外務省から追われるようにブラジルを去ったのである。

1931年9月に満洲事変が起こると政府・軍部の要請により、1932年4月には梅谷と永田はブラジル植民事業の経験が買われ陸軍省囑託となりふたたび移民事業に携わる。1932年11月関東軍特務部移民部が設置されると、梅谷は移民部長に就任し、満洲移民事業に携わることとなった<sup>(79)</sup>。

この時の関東軍特務部の梅谷光貞・永田稔ラインの任命には陸軍中央の永田鉄山が関係していたという。永田稔の後年の回顧『信州人の海外発展』<sup>(80)</sup>によると永田稔に永田鉄山を紹介したのは海外協会中央会長今井五介だったという。

東京の料亭で開かれた会談に今井五介、小磯国昭、永田鉄山、永田稔の4人が集まったという。この4人の関係は当時海外協会中央会長であった今井五介が、移民の専門家として永田稔を当時陸軍次官であり関東軍参謀長兼特務部長であった小磯国昭(山形県出身)と長野県諏訪出身で同郷の軍務課長永田鉄山に引き合わせて、満洲移民を推進する人材を陸軍に紹介する目的であった。この永田稔回顧では時期は不明であるが、小磯が陸軍次官であったのは荒木陸軍大臣の時代であり次官在職は1932年2月末から8月初めの5か月間であり、1932年4月に梅谷・永田が陸軍省囑託になっているので会談は1932年3月ごろと思われる。この小磯国昭・永田鉄山と永田稔の初会談の様子が語られている。

永田鉄山が永田稔に「満洲に日本人を入植させることは可能か」と質問すると、永田稔は「満洲に農業移住することは可能である。しかし剣でとったものは剣で取り返される。鋏で取ったところが本当の領土になる。満洲事変も移民をやらなければ、日清、日露戦争と結果は同じになる」と話したという(下線部分は森)。そこで永田鉄山は「じゃ、満洲移民をやろう。ところでその中心人物はおるか」ということになり、「梅谷が唯一の人物である」と話し合い、「梅谷氏は関東軍特務移民部長として満洲に行き、私は関東軍の囑託として梅谷氏の女房役を仰せつかった」という<sup>(81)</sup>。

すなわち陸軍省軍務局で軍関係の政治・人事を動かしていた永田鉄山が、今井五介の紹介でブラ

ジル移民の豊富な経験を持つ長野県同郷の永田稠と会う。永田稠の意見で永田鉄山は満洲移民の可能性にかける。そのあと同席していた陸軍次官兼関東軍参謀長小磯国昭が移民の専門家として梅谷光貞を関東軍特務部移民部長に任命したというのである<sup>(82)</sup>。

この回顧で面白いのは永田稠が「剣で取ったものは剣で取り返される」「満洲事変も移民をやらなければ日清・日露戦争と同じ結果になる」と話したことである。これは日清戦争後の三国干渉による遼東半島の返還のことである。永田構想の「剣でなく鋤で行け」とは農業移民の移住によって「満洲国」を日本の本当の領土にするという構想である。永田稠は満洲を日清戦争後の遼東半島と同じだと考え、戦争で獲得した領土を「本当の領土」にするには定住移民が必要だと考えたのである。それを小磯国昭次官と永田鉄山軍務課長が聞いて「じゃ満洲移民をやろう」と決まったという。戦後の永田稠の回顧であるからどこまで信用できるかわからないが、このような自分にとって不利とも思えることを話しているのだから真実であろう。ここで注目すべきは「剣と鋤」の違いは手段の問題であり、最終的に満洲を日本の「領土」にする結論は同じである。露骨な武力策か平和的な土地移住策か、やり方の違いでありともに満洲領有化の構想であった。

この会談の後実際に梅谷光貞は関東軍参謀長小磯国昭から「満洲移民は君に一任する」と言われている<sup>(83)</sup>。梅谷は関東軍顧問を引き受けると同時に永田稠を関東軍特務部移民部の嘱託に推薦する。永田鉄山と永田稠の会談での「剣と鋤」の対立は、このあと述べるように関東軍と永田稠の激しい対立を生むことになる。

梅谷光貞は移民部長に任命されるとさっそく永田稠と満洲移民第一次移民の弥栄村、第二次移民の千振村の視察を行っている。永田稠は永田鉄山軍務局長から直接に武装移民のための調査を依頼されている。こうしてブラジルでのアリアンサ移住地建設のコンビが満洲で復活したのである。統制派永田鉄山は宇垣陸相のもとで軍務局に配置されていた関係で宇垣派の関東軍参謀長小磯国昭との連携によって関東軍と梅谷光貞・永田稠コンビが結びついた。永田鉄山は満洲事変前後から同じ統制派一タ会グループの石原莞爾とも親密であり満洲移民に前のめりになっていたことが分かる。

梅谷は1932年に関東軍<sup>ハルビン</sup>哈爾濱部隊司令官を訪ね、北満の開拓地100万町歩の土地購入を実現する。ブラジルと違って日本の民間資金での土地購入でなく、関東軍の武威を背景に満鉄傘下企業の東亜勸業会社による強権的土地買収を進めたのである。この買収は中国人の既耕地を安く買い叩いたもので中国人の激しい恨みをかっした。

1934年11月の満洲国で関東軍特務部の対満農業移民会議で重要な移民機関が決定される。11日間の会議の結果「満洲農業移民根本方策」の策定である<sup>(84)</sup>。この会議で満洲移民は日満一体を体現する重要国策であり南米移民より重要で緊急を要するものと位置づけなおされる。従来の試験移民という位置づけは転換する。入植地を従来の東満洲の吉林地方から北満、南満遼河、新京一図們線沿線に拡大する。試験移民・武装移民から一般農民を移住させるのちの満洲100万戸移民計画という本格移民に転換するものであった。

もう一つこの会議で決まった重要なことは満洲移住協会と満洲拓植会社の設置である<sup>(85)</sup>。これはブラジル移民の際に重要な役割を果たした海外移住組合連合会と同じ役割を持つ。国内の移民者を宣伝募集斡旋する府県海外移住組合とその全国組織である海外移住組合連合会に相当するものである。

満洲移住協会は1935年10月に設置される。移民事業の促進と後援、調査宣伝、移住者の斡旋訓練、宿泊所の設立および経営である。これはすべてブラジル移民で海外移住組合連合会の専務理事を務めた梅谷移民部長にとっては当然の移民推進設置機関である。大規模移民を募集し海外へ移住をスムーズに行うための必須機関である。梅谷・永田のブラジルの経験がここに生きたものと思わ

れる。

会長・副会長は名誉職であり実質的責任者は理事長である。歴代理事長は大蔵公望（満鉄理事長）、小磯国昭（関東軍参謀長）、石黒忠篤（農林官僚）、小平権一（農林官僚）である。理事に加藤完治、那須皓、橋本伝左衛門という加藤グループが入る。また信濃海外協会で長野県のブラジル移民の旗を振ってきた政友会代議士津崎尚武が入る。津崎は海外移住法を議会に提案した人物であり小平権一は海外移住法原案を作成した人物である。拓務省からも堀切善次郎が加わっている。関東軍、満鉄関係、農林官僚を中心に加藤完治グループが補佐している。津崎、小平のように長野県出身でブラジル移民の経験を持つ人物が満洲移住協会の中心を占めていることは注目すべきことだろう。小平権一、永田鉄山、永田稔は長野県諏訪地方の同郷で旧制諏訪中学の同窓であった。またブラ拓専務官坂国人も同郷である。ブラジル移民から満洲移民の転換点に長野県諏訪の同郷人が位置していることは興味深い。

関東軍の移民会議では「関東軍は海外移住協会が扱う移民は民間事業であって、満洲移民は国策である以上、別組織で行うべきであるとの立場をとり、大蔵も同じ意見であった」という<sup>(86)</sup>。

すなわちブラジル移民で活躍した海外協会や海外移住組合連合会をそのまま満洲で利用すべきだという意見は否定された。その結果新しい組織として満洲移住協会が1935年に新たに設置されたのである。関東軍にとって信濃教育会の主導する海外協会やブラジルで民間の平生鈇三郎が理事長を務める海外移住組合連合会では、満洲移民を関東軍が自由にコントロールすることが出来ないとの判断があったとおもわれる。こうして従来の海外移住組合・海外協会の官民連携の移民方式は否定されたのである。軍部・官僚機構主導で満洲移民が上からの動員方式で進められることになった。

さらに現地の土地買収など植民事業の実際を担ったブラ拓組織も満洲でその機能を引き継ぎながら、満鉄系列の土地会社である東亜勸業会社を再編し満洲拓植会社（満拓）として新たに設置された。満洲拓植会社は資本金1500万円で満洲国、満鉄、三井合名会社、三菱合資会社の3者の出資で設立された満洲国の半官半民の国策会社である。ブラジル国の現地法人として海外移住組合の現地代行機関ブラ拓を急遽設置したのとは違う。機能は同じだが満洲国の政府が作る土地買収機関となったのである。満洲国は日本の傀儡国家であるから満鉄と三井、三菱の財閥が出資した土地買収機関でも問題でなかった。

その後満洲拓植会社は満洲で100万ヘクタールの買収を行っている。この計画の中心を担ったのが梅谷光貞であった。ブラ拓の経験は再編されて植民事業は確実に満拓に引き継がれたのである。

満洲拓植会社はその2年後1937年8月に満洲拓植公社に改組された。本格移民期の100万戸移民に対応して大規模な満洲土地買収活動をするために、大幅に増資して公社に改組された。出資金5000万円、満洲国政府1500万円に加えて日本政府が1500万円を出資し日本政府の関与を強めたのである。あと2000万円を民間から出資して満洲拓植会社の資本金1500万円の3倍以上に増資したのである。そのあと満洲拓植公社（満拓と略する）は2年間で1960万ヘクタールの膨大な土地を買収した。満拓とブラ拓が異なるのは満洲国とブラジル国の違いであり、関東軍という武力があるかないかの差異である。

なお1936年設立の鮮満拓植会社と満鮮拓植会社は満拓とは別に朝鮮と満洲国に同時に設置された会社で、両社の連携で朝鮮人の満洲移民を進める会社である。ともに東拓・満拓の子会社であり海興と同じ業務である。満鮮拓植会社は1941年に満拓に鮮満拓植会社は東拓に吸収された。

また同じ1934年対満農業移民会議で関東軍移民部長梅谷光貞は私案として、「満洲における100万町歩の土地を購入した後、30年間100万戸入植の移民計画を立案推進し、あらゆる障害に抗してその一部を軌道に乗せるに至った」という<sup>(87)</sup>。



永田稠は1934年9月から12月に至る移民会議で「梅谷光貞は移民部長として独自の私案を持っていた」という。

「梅谷移民部長の私案というものがあって、それを見ると30年計画の100万戸、500万人案である。会社（満洲拓植会社）の資金は1億円で社債は資金の10倍というものである。」

すなわち1934年の関東軍の移民会議で梅谷はすでに100万戸移民計画を打ち出していたのである。ただしこの時は30年計画であり1936年の政府閣議決定の100万戸移民計画の20年より長期にわたるものであった。また資金も土地買収資金として満洲拓植会社で資本金1億円だが実際の満洲拓植会社は3000万円であった。期間も投資額も梅谷の方が大きいのである。しかし当時の関東軍は「梅谷を大風呂敷として又正気の沙汰ではないと相手に致さなかった」という<sup>(88)</sup>。これは梅谷が移民部長を失脚した後に本格的満洲移民となる、有名な20年間満洲100万戸移民計画の原型となった。1934年の段階で期間は30年と長い、関東軍内部で100万戸移民案の原型が梅谷によって立案されていたことに注目したい。その100万戸の数字は先に述べたように永田稠『農村人口問題と移住民』（1938年2月刊行）で語られた構想と同じであった。まさに梅谷—永田ラインで100万戸移民計画の原型が提起されていたのである。それが実現するのは梅谷が失脚したあと2・26事件を経てのことである<sup>(89)</sup>。

このとき100万戸移民はまだ軍部中央と政府の協力を得られず、1935年2月に特務部が廃止され梅谷—永田ラインは関東軍を追放される。この背景は次に述べる永田の満洲移民視察報告をめぐる関東軍参謀東宮鉄男とそれと一体化した民間移民論者の加藤完治ら満洲移民主流派との対立とともに、統制派と皇道派の争いがあると思われる。梅谷が更迭された半年あと1935年8月には永田鉄山が軍務局長室で皇道派の相沢中佐に刺殺されるからである。統制派永田鉄山、宇垣派小磯国昭系のつながりで任命された梅谷、永田は関東軍との意見の相違もふくめて更迭されたと考えられる。加藤完治は荒木貞夫陸軍大臣の関係で皇道派との繋がりが強い。この時点では皇道派荒木貞夫が人事を動かしていた。梅谷はその失意の中で翌年9月死亡する。55歳の若さであった。

次に梅谷・永田失脚の原因となる関東軍と梅谷・永田の満洲武装移民批判について述べていこう。

## 5) 永田稠の満洲移民視察と批判と東宮鉄男の反批判

1933年11月、匪賊の襲撃の中で満洲試験移民期に退団者が続出して困難に直面した満洲移民に対して、梅谷の関東軍移民部が入植地—弥栄村を視察した。その時にブラジル移民の長野県指導者永田稠も関東軍移民部嘱託として参加する。先に述べた信濃海外協会愛国信濃農村建設計画での長野県人会依頼の満洲視察に次ぎ2回目の満洲移民視察である。

永田稠は梅谷部長の依頼で1933年10月14日から22日の1週間、第1次弥栄移民団・第2次千振移民団を視察し、のちに「屯懇移住視察報告」を提出している<sup>(90)</sup>。

永田稠の視察報告書はブラジル移民の体験を通して得た移住の理想と満洲移民のギャップを見事に明らかにしている。以下報告書を分析して4点にまとめる。

- ①日本の権威者を集めたのにもかかわらず、土地の測量、土地の所得、移住者の宿泊所、衛生施設をなら準備せずに一気に500人を入植させる暴挙は世界の移住計画に例を見ない。
- ②生産物の流通、移住民の経済的自立を軽視することは移住民を苦境に追い込む。都市から遠く離れた交通不便は移民の致命傷である。移住地はハルビン近郊がふさわしい。
- ③満洲人90戸を強制退去させた。かれらは家を失い、耕地を離れ、直ちに生活の脅威に直面する。移住者が匪賊より脅威を受けた原因である。満洲人を小作、使用人として使い、生産物と労賃

を与え暮らせるようにせよ。日本民族は先住者を排除しなければ移住地の建設はできないのか。「王道楽土」とは世界の人類をみな日本人とすることなのか。

④移民は農業移民の開拓であるにもかかわらず、強いて武装警備に当たらしめたるは、移住者に多大の犠牲を要求し非常な無理をしている。二兎を追うものは一兎を得ずだ。

以上の永田稔の満洲移民への具体的な苦言の対象は軍部より拓務省に向けられたものである。結論として永田はかつて「軍部以外のものが満洲に於て移住地の経営をなさんとすることは殆ど不可能の状態であったにも拘らず、これを軍部の経営に委せて拓務省自身がこれを実行したるは事情やむを得ざるものありしとはいえども、まさにその出発点において無理があったものと考えている」としている。

名目的に「軍部機関の支援」に感謝するが満洲開拓を立案した拓務省の移民政策の不備に批判の鋒先が向いていた。この時関東軍囑託となっていた永田には直接、満洲を支配する軍部・関東軍への批判意識はそれほどなかった。自らは関東軍に報告書を提出してから軍部の批判を受け失脚するとは思ってもいなかったのであろう。関東軍の東宮鉄男と加藤完治の満洲移民の進め方とブラジル移民経験を経ての永田稔の違いは大きかったのである。

なお永田稔は満洲への「朝鮮集団部落の建設」を関東軍移民部に提出している。永田の朝鮮人への関心は日露戦争で朝鮮軍に召集された経験からかなり深いものがあつた。永田は満洲に来る前に朝鮮も力行会の星野米蔵の案内で視察していた。満洲には日本植民地化以後、北部朝鮮から多数の朝鮮人移民が国境を越えて満洲に渡っている。永田はこの満洲に移住した朝鮮人について「集団部落」を建設することを具申する。その報告書を関東軍移民部に出している<sup>(91)</sup>。

すなわち、地方治安維持の一策として満洲の朝鮮人移民を「匪賊」から救済するために集団部落の建設を提言したのである。これはのちに関東軍の朝鮮人移民対策に取り入れられる。中国人「匪賊」の反抗を抑えるための満洲国における朝鮮人集団部落へと発展する。関東軍の満洲の治安維持を前提にした朝鮮人自衛部落の建設が目的である。永田の思想には天皇と日本軍に対する信頼感が存在した。日露戦争に22歳で従軍した体験は強烈で日本軍への信頼は以来強固であったと思われる。

この永田の視察報告に対して激しい反論を書いたのは東宮鉄男である。第1次移民の弥栄開拓団、第二次移民の千振開拓団を指導したのは関東軍の東宮鉄男と農本主義教育者加藤完治である。その批判は激烈である<sup>(92)</sup>。

①南米移民と満洲移民との間に全然別個の国策及び実状が存在するのを知らずして総ては南米移民を基礎として批判している。

②移民営利会社の如きを策せんとする野心家が感情を挟みてあら探し式視察をなしたる如くにも見ゆ

③本移民に対する最も認識深き東宮鉄男少佐、中村孝二郎技師、加藤完治囑託、山崎芳雄指導員、宗光彦指導員、小野少佐、さらに移民中死しても去らずと決心せる黙々と働きつつある青年等と会わず、秘密的に移民地に入り不平分子と多く接触せるものの如し

以上から東宮鉄男は結論的に次のように述べる。「満洲移民は南米経済移民にあらずして日本の建設なり」「支那人を小作に使うという精神力が日本人にはない」「都市近郊の土地買収は金儲け根性」「帝国百年の移民国策を立案するに当たり鉄道沿線の猫額の土地に幻惑され新日本建設前衛の移民地に文句をつける輩は国賊というべし」と反論した。こうして、満洲移民を推進した関東軍東宮鉄男は永田稔を「人道王道を振り回する大和民族の大陸進出を妨害する国賊なり」と罵倒する。これに対して永田稔は「新日本建設の前に満洲移民も総力からの援助なくしては滅亡する様にて

は、これぞ計画実行したるものは責任なき愛国者ならずや。況や最も忠実熱心なる支援をなさむがために苦言を呈する者に『文句を言う輩』と見る目はそれ自体において盲目にあらずや」と反批判を書き込んでいる。この結果、その1年後永田稔は関東軍移民部を部長の梅谷とともに追放される。追放の理由は基本的にはブラジル・アリアンサ移民の経験から経済合理的移民論による関東軍の武装移民への批判であったが、副次的には永田稔がキリスト教教育者であり当時の官学偏重の学歴主義が関係していたという<sup>(93)</sup>。

以上、永田稔の「屯墾移住視察報告」と東宮鉄男「屯墾移住視察報告」のそれぞれの批判、反論をまとめてみる。

これは初期満洲移民をめぐる根本的対立が浮き彫りになっている。東宮鉄男・加藤完治ラインと梅谷光貞・永田稔ラインの対立である。東宮の大和民族のアジア大陸進出のための軍事的満洲移民論と永田のブラジル移民をモデルとした経済合理性にもとづく満洲経済移民論の対立といえる。東宮は日本の勢力圏とした満洲国を維持するためにソ満国境警備を目的としたもので自給畑作水田経営を中心とする自営家族農民（自給自足経済）を理想とし、永田は蔬菜園芸と中心とする都市近郊型企業者の農業（新京向け市場経済）を理想とした対立である。すなわち満洲型軍事移民論（東宮鉄男）とブラジル型経済移民論（永田稔）の対立であった。まさに水と油の対立である。だが経済移民の背後には国家の要請がある。経済を先導役としてその後の政治的影響力を行使するのは、17世紀から東インド会社により綿業を中心にインド植民地支配を行ったイギリスの場合も同じである。それゆえ近年では19世紀までのイギリスを自由貿易帝国主義と規定している。日本でも1935年平生鈺三郎によるブラジル経済使節団と日南産業改組によるブラジル移民政策の転換は、このような世界の帝国主義史のなかに位置づけることができよう。

## 6) 満洲 100 万戸移民計画と一県一村方式

関東軍参謀本部の東宮・加藤ラインで作成された1936年100万戸移民は20年間で100万戸500万人移民計画として決定され、年間25万人移民という非現実的政策が軍事的要請によって決定された。これまでの小規模な試験移民＝武装移民は終わり本格的集団移民が国策として進められることになった。

岡部牧夫がこの関東軍の100万戸移民計画を「理念先行の非現実政策への転換」「同じ国策と言ってもブラジル移民とは政策姿勢がまったく異なる」と述べたが、全く正鵠を射たものであった<sup>(94)</sup>。

また満洲移民政策を研究する加藤聖文も「梅谷も永田もともに移民政策は現地との融合がもっとも重要な課題であり、そのためには国家をバックにした国策移民よりも個人を前面に押し出した経済移民でなければならないとの考えをいっていた。一方の加藤は、朝鮮への移民事業の経験から、経済移民では現地民に対抗できず国家の全面支援がなければ移民政策は成功しないと確信していた」と評価している<sup>(95)</sup>。

梅谷・永田が国策移民を全否定したかは別にして、永田がより経済合理的で移住者の安定的持続的移民経営を望み、関東軍の無謀な満洲移民のやり方に反対したことは間違いない。その成否は1945年8月の敗戦後の事態によって明らかになる。

1937年から満洲100万戸移民計画は実施される。そのなかで県別集団移民形態、いわゆる一県一村方式、関東軍・拓務省をバックにした県庁主導で満洲村落建設（分村・分郷移民）が実施されていく。日本の県庁が主導して日本人を入植させるという移民形態が難しいブラジル国と違い、現

地権力の干渉のない傀儡国家満洲国では傍若無人に関東軍の軍事論理が県庁を巻き込んで国策移民がストレートに実施されていったのである。

拓務省は1936年100万戸移民計画が実施される本格移民期に入ると、府県が主体となって県内移民希望者を集めて同郷集団として満洲に集団的に送り込んで一つの村落を建設する方式を実施した。すなわち「一県一村方式」である。また道府県内の郡を中心に村落を建設する分郷移民、さらには一村を二つに分ける分村移民の形式をとるものがあった。軍にとって①道府県を単位とするもの、②郡内を単位とするもの、③村内を単位とするものなど旧来の同郷的情誼的共同体を利用して移民の現地定着を図り、日本人集落の建設を進めることが満洲では「匪賊」対策にとっても有利であるからである。またブラジルのような少数で単発的な移民と異なり、満洲では国策100万戸移民となれば県庁機構をフル動員して集団移民を進めることが必要な段階に来たとも言えよう。そのときに参考とされたのがブラジル・アリアンサ移民をモデルとした信濃海外協会による満洲愛国信濃村建設の経験である。1932年武装移民期には頓挫した一県一村方式は4年後の100万戸移民計画の時代に再び脚光をあびることになる。

1936年5月に長野県は関東軍・拓務省の満洲農業移民100万戸送出案（5月の関東軍移民会議で議論し8月に拓務省で策定し閣議決定）を作成する動きを先取りし、拓務省と連絡をとりながら満洲の一県一村計画である満洲信濃建設計画を発表する。これは1932年に計画し挫折した永田稔を中心とする信濃海外協会による満洲愛国信濃村の「再燃」であり「国策に合わせて修正」したものであったという<sup>(96)</sup>。

じつは県では1936年2月13日、2.26事件の2週間前に満洲信濃村計画を作成してその実現を拓務省に陳情していた。2.26事件前後に長野県は満洲移民100万戸計画を先取りしていたのである。この一県一村計画は拓務省の100万戸移民計画と連携を取りつつ県で独自に進められた。さらにこの2月に「満洲移植民政政策は日本民族生存権確立の根幹」であるとして、県知事を委員長とする満洲移住地建設委員会を設置し全県に2500人に及ぶ建設委員を任命し、全県民から移住保護助成金10万円募金を進め県から30万戸に割り当てた<sup>(97)</sup>。まさに1932年の「満洲愛国信濃村の再燃」であった。100万戸計画案はすでに梅谷・永田ラインによって信濃海外協会で議論されており政府の大量移民送出計画は知っていた。それに対応して県計画では1936年から5か年間で1200戸（1-4年度は200戸、5年度は400戸）、県で3移住地を建設するものであった。1移住地は1万5000町歩以上、400戸で1村、40戸で1区（集落）を構成するものであった。

県庁では直接指導下に移植民協議会を開催し、拓務省、外務省、松本連隊区司令官、市長、郡市町村会長と並んで、海外移住組合連合会、海外協会中央会会長今井五介も参加している。これは信濃海外協会を超えて拓務省と連携した県庁の指導力の現れである。また県は移民講習会を開催して信濃海外協会幹事の西沢太一郎が「海外渡航手続」を話している。また入植者の訓練は更級農業移植学校、県立御牧ヶ原修練農場、日本力行会八ヶ岳農業練習所が予定されている。1936年100万戸移民の満洲信濃村の建設の主導権は拓務省や軍部（松本連隊区司令部）と連携する県庁に移り、信濃海外協会や永田稔の日本力行会はその下請け機関として利用されている。

しかしこの1936年長野県独自の1200戸、移住地1万5000町歩の満洲信濃村建設も拓務省に拒否され縮小実施される。拓務省の100万戸移民計画では1936年の5次移民では全国1000戸で長野県の割り当ては200戸に過ぎなかったからである。長野県で実現できたのは長野県一県一村計画として黒台信濃村の建設だけとなった。如何に長野県が全国に先駆けて満洲移民で前のめりになっていたかわかるし、その前提として信濃海外協会のブラジル・アリアンサ経験から長野県が一県一村計画を執拗に実現しようとしたかが分かる。満洲移民にかかる意欲が長野県において著しいのは信

濃海外協会のブラジル・アリアンサ体験であったからである。こうしてブラジル・アリアンサでは不徹底だった一県一村方式がついに満洲で実現することになったのである。それは1936年に満洲牡丹江省（黒龍江省）密山県黒台に建設された信濃村である。通常黒台信濃村と呼ばれる。ここは密山というソ満国境に位置する戦略的要衝でありいったん日ソ戦が勃発すればもっとも危険な場所であった。

建設計画では1936年5次移民の黒台信濃村として、200戸と長野県民だけで一村を建設するというものである。黒台信濃村に続き1937年第6次移民として満洲国牡丹江省密山県南五道崗に信濃村（南五道崗信濃村）、1938年第7次移民として浜江省葦河原中和鎮に信濃村（中和鎮信濃村）、1939年第8次移民として遼寧省奉天市張家屯に信濃村（張家屯信濃村）が4開拓団建設される<sup>(98)</sup>。これは「全県編成団」としていわゆるアリアンサ移民で実験した一県一村方式による集団移民形態の完成版である。

全県移民集団による満洲移民の条件は以下の通りである。年齢は33歳以下のなるべく既婚者とする。所要資金は政府補助金、ならびに満洲拓植会社の融資による。開拓訓練は国費とする。いわば土地20町歩（耕地10町歩、放牧採草地＝山林10町歩）の購入は満洲拓植会社の低利資金である。あと渡航費は全額補助、開拓諸費用（開田畑、施設建設費）は固定投下資本の3分1は政府補助金で1戸当たり890円（小作農民の年間所得に相当する一森）である。畑地の半分は満洲拓植会社が事前に開墾する。3年間の農事・牧畜指導員の政府農林省からの派遣、診療所、小学校建設は政府外務省の助成である。ブラジル移民と違いまさに「官給」による官製移民＝官移民である。政府の計画では長野県の信濃村建設計画と異なり一部落＝区（集落）30戸、10部落で1村とする。移民村の共同事業のために協同組合を設ける。これら村落の協同組合＝産業組合設置は国内の農村経済更生運動の延長である。この協同組合設立運動はブラジルの日本人移民にも1930年代に波及している<sup>(99)</sup>。その農村更生の中心となったのは農政官僚でありのち満洲国顧問となった小平権一である。

信濃海外協会はブラジル・アリアンサ移民で信濃村を建設しようとしたが、現地移民者の反対もあり実際には多数の県民の混住となった。しかしここ満洲では純粋な長野県人による移民村が建設されたのである。ブラジルで企画された一県一村方式は満洲で完成したのである。

## 7) 満洲分村移民の形成

さらに1936年満洲100万戸移民計画が拓務省で決定されると同時に、それに対応して農林省の農村経済更生運動では農村更生特別助成事業を開始する。この農村更生特別事業の一つに満洲移民が組み込まれ、満洲移民を農村更生の解決の手段として選んだ町村に多額の補助金が支給されることになる。特別助成指定町村の条件は「農村中心人物」がいるかどうかということであった。過去現在を通して国家助成として人物人格を条件とする異例の事業であった。当時農村経済更生運動を進める帝国農会は「農村中心人物」を次のように規定する。

「農村更生も所詮は人的要素の問題に帰する。その一は全町村民の魂の置き所の問題即ち全村民の和と気力の問題である。その二は全村民渴仰尊敬の的となりその人格と実行力によって全村民の注意を一定目標に集中せしめてよくこれを統制し得る中心的人物の存在の問題である。」<sup>(100)</sup>

中心人物とは「全村民渴仰尊敬の的で人格と実行力」を有する農村更生の村内指導者である。これを農林省では全国的に調べて特別助成村を指定して一村当たりほぼ1万円という当時としては巨額の補助金を特定の町村に投入したのである<sup>(101)</sup>。まさに農村更生と満洲移民が具体的に補助金を

通して結びついた画期であった。これによってこれまでの「一県一村建設」の段階から「一村一部落建設」(分村移民)の段階が始まる。

すなわち政府の100万戸移民計画が確定し本格化した1937年第6次移民になると、長野県は「一町村一部落建設に関する要綱」を発表する<sup>(102)</sup>。これまでの試験移民期の一県一村建設から本格的移民期には一町村一部落建設に拡大する。1936年が県レベルで策定された分村移民方式の画期であった。村を分割して満洲に分村をつくる移民計画の各市町村への督促である。とりわけ長野県は分村移民に熱心に取り組んだ。

1936年11月には政府の100万戸移民計画に長野県からは北佐久郡平根村、下伊那郡泰阜村、清内路村、上久堅村、和田組合、浪合村、上伊那郡川島村・西箕輪村の8か村が分村移民として応募した。北佐久郡、下伊那郡、上伊那郡が中心である。さらに8カ村に一足遅れ1936年3月には北佐久郡大日向村、上伊那郡南向村、下伊那郡河野村が応募する。

しかし応募したから分村移民がすぐ実現したわけではない。長野県の方村移民の最初は全国的に有名な北佐久郡大日向村ではなく北佐久郡平根村であるという<sup>(103)</sup>。平根村では宮城県の南郷村を視察して昭和11年12月平根村分村計画を策定した。当時分村移民の先駆として南郷村は有名であり、そのため平根村では南郷村を視察し見習って分村移民計画を樹立した。村内経営規模を1町5反にまで拡大するために所有耕作規模の小さい農民を満洲に移住させるというもので究極の窮乏農村の解決策であった。しかしちょうど日中戦争開始で平根村村長が徴兵されて計画は頓挫する。そのあとを継いで1937年3月に分村移民計画を樹立したのが大日向村であった。大日向村の移民は村に一年遅れて1937年第6次移民に合流する。のちに大日向村が一県一部落建設=分村移民の最初の成功モデルとされた。

これらの国策100万戸移民への応募村は、1938年第7次移民として四家房大日向村、1939年第8次移民として王家屯富士見分村、老石房川路村、大八浪泰阜村、公心集読書村、窪丹岡千代村、新立屯上久堅村、1941年第10次移民として南陽伊那富、1942年旭日落合、蘭花檜川村、石碑嶺河野村、1943年推峰御岳郷と12開拓団を数える<sup>(104)</sup>。村名が付けられない開拓団は数村がまとまって移民団を形成したことによる不完全な分村である。といっても有名な分村移民である泰阜村開拓団も泰阜村では集まらずに他村から泰阜開拓団として無理やり集めたもので例外ではない。この時代にすでに分村移民を送り出すだけの村の体力はなかったのである。

こうして一村一部落の方村を建設していった。長野県は県庁が各市町村に移民数の割り当てを行い、満洲での村落(集落)建設を強力に進めたのである。移民形態は一県一村から一村一部落へと深化したのである。長野県で進めた分村移民は一時期に全国の移民形態の主流になる。これはブラジル移民で始まった一県一村方式のレベルを超える満洲特有の形態であった。

ここで満洲分村移民(分郷移民)として有名な3大移民村として全国的模範とされた宮城県南郷村、長野県大日向村、山形県大和村を具体的に見ていこう。

集団移民として分村形態で満洲移民がもっとも早く計画されたのは1936年の宮城県南郷村である。ここでは松川五郎村村長を指導者とする南郷村民による全国初の分村移民が有名になる<sup>(105)</sup>。

名望家大地主でありながら早稲田大学を卒業したインテリである松川五郎は、村の中心人物となり加藤完治の100万戸移民計画の移民草案作成にも協力し、実際に居村でも分村形態で集合移民を進めた。この時に村では小作人が村内耕作地を離れることに大地主は反対し満洲移民には非協力であったが、松川村村長は熱心に満洲移民を説いた。彼は昭和恐慌で農民の窮乏を救うには海外移民しかないと思って昭和5年にブラジル移民を計画する。しかし加藤完治と会うことによって満洲移民計画に転換することとなる。南郷村で一緒に満洲移民を進めたのは大地主の野田真一である。彼も窮

乏の農村を救うためには海外への移民が必要であるとしてブラジル移民から満洲移民に対象地を転換する。また南郷村では中核的な推進者は「満洲狂い」といわれた皆川七之助などの恐慌下で没落の危機に瀕する農村中間層である。南郷村では1936年の本格的移民開始の第5次から1939年の8次までに分村移民として満洲黒龍江省黒台に南郷村民59戸で分村（集落）を建設した。

また分村移民では1937年の長野県の大日向村をモデルとした分村移民形態はとりわけ有名である。大日向村は小説、映画で全国的に知られその後満洲移民方式の主流となっていた<sup>(106)</sup>。大日向村分村移民では浅川武磨村長を中心人物として、農村改革の指導的役割の担う中堅人物として産業組合専務理事の堀川清躬が移民団長となった。これも加藤完治が旗を振る満洲移民を支持して、農村窮乏の解決の道を満洲分村に求めたのである。ここでも浅川武磨—堀川清躬という中心人物—中堅人物の指導ラインが形成される。1937年に彼らの指導によって大日向村分村は満洲四家房に移住する。

長野県に次いで山形県も移民に熱心であった。1937年の山形県も庄内郷移民として庄内地方の諸郡数か町村をまとめた開拓団が有名である。いわゆる庄内型移民で東田川郡大和村の富樫直太郎を中心とした庄内郷移民である<sup>(107)</sup>。自小作中農層であり農村の中堅人物であった富樫直太郎の移民熱は山形県に自治講習所を建設した加藤完治の満洲移民論の影響を受けており、昭和恐慌期に自ら大和村で皇国農民団の結成に動く。戦時下の村長には富樫の同志であった名望家土田嘉右衛門が就任する。ここでも土田嘉右衛門—富樫直太郎という中心人物—中堅人物の指導ラインが形成され山形県庄内郷を中心に満洲移民を推進した。この山形県大和村の移民は県内の郡を中心にした集合移民の送出方式として全国化し分郷移民と呼ばれた。満洲移民送出は分村が困難である場合は郡単位で集合移民団をつくる分郷形態も実施された。その計画の中心は県庁であり移民の募集と郡市町村への移民割当てが進められたのである。

分郷移民形態、すなわち郡を中心とした数町村がまとまって開拓団を構成するものを分郷移民と呼んだ。郡内数町村一村方式といえよう。そのモデルになったのが庄内郷移民でありその中核村落であった山形県大和村の富樫直太郎は全国的に有名となった。

この分郷移民形態は長野県でも分村移民が困難となると次第に増加していった。蓼科郷、下伊那郷、高社郷、下水内郷、更級郷、千曲郷、八ヶ岳郷、埴科郷、黒姫郷、小諸郷、小県郷、木曾郷、上高井郷、南安曇郷、東筑摩郷、南信濃郷、北安曇郷、阿智郷など24開拓団を数える<sup>(108)</sup>。長野県では一県一村方式（全県編成）が4開拓団、一村一部落方式（分村移民）が12開拓団、数か村一部落方式（分郷移民）24開拓団となる。

以上の満洲三大移民村を検討した結果、とくに注目すべきは昭和恐慌の克服策として1932年から農林省が進めた農村経済更生運動のやり方が満洲移民に取り入れられたことである。とくに1936年満洲移民100万戸計画と軌を一にした農村経済更生特別助成計画の実施によって満洲集団移民として一県一村方式、一町村一部落方式を推進する下からの町村自治体の条件が整えられた。これは農村経済更生運動における町村の中心人物、中堅人物によって満洲移民も担われたからである。

すなわち具体的には1930年代から戦時下の農村社会ではこれまで名望家として国政・地方政治を支配していた不在大地主でなくその下の在村中小地主（耕作地主）が勢力を強める。彼らが官製国民運動であった農村経済更生運動の過程で農村の新たな「中心人物」として戦時農村から満洲移民政策の指導者として登場する。また従来農業生産力の担当者であった在村耕作地主、また1920年代から自作農中堅に加えて成長しつつある自小作中農が新たな生産力担当層として登場し、政府は農村経済更生運動の過程で彼らを「中堅人物」として掌握しようとする。耕作地主と自作・自小

作中農層による農村中間層が農村社会で大きな影響力を発揮するのである<sup>(109)</sup>。これら新たに台頭した「中心人物」・「中堅人物」が満洲移民の中心的担い手になって農村の過剰人口解決策として満洲移民を企画実践していく。とりわけ下層貧民を満洲に送り出し内地に規模の大きな適正農家を作り出そうとしたのである。三大移民村の検討でもそのことは明らかである。満洲移民の活発な地域を検証すると農村で「中心人物」「中堅人物」の存在が大きな役割を果たしていることが明らかになってきた<sup>(110)</sup>。

すなわち満洲移民 100 万戸計画における農村経済更生運動と満洲移民の結合である。その背景には農村経済更生運動を進めた農林官僚石黒忠篤と小平権一が満洲移住協会の中核として存在していたからでもある。さらに農村更生と満洲移民の結合の論理を作り上げたのは加藤完治であり、三大移民村における加藤完治の果たした役割は大きい。加藤完治は小平権一とは東京帝国大学農科大学の同窓で知悉の仲であった。また小平は永田稠とも諏訪同郷の古い仲である。1924 年アリアンサ建設で信濃海外協会幹事の永田稠がブラジルに渡航する時に信州人 50-60 人の送別会を開き、そこで小平権一は永田稠を山形県自治講習所の加藤完治に紹介したという<sup>(111)</sup>。この時加藤完治は「朝鮮と南米方面に移民活動を展開する」と言ったようだ。まだ満洲は視野に入っていなかった。永田を加藤に紹介した小平権一は長野県諏訪出身の農政官僚であり、このあとブラジル移民を推進するために海外移住組合法を立案した人物である。彼はブラジル移民と農村経済更生運動と満洲移民を結びつける役割を果たしたといえよう。更生運動の経験が満洲移民に持ち込まれた所以である。

## 8) 自由移民・新京力行村の建設

100 万戸移民計画のなかで官製移民として政府・関東軍主導で県で行われてきた一県一村と一村一部落建設の分村移民を見てきたが、100 万戸移民計画の自由移民と呼ばれる国策開拓民以外の開拓民について述べておきたい。というのは関東軍・拓務省の移民計画から追放された永田稠の力行会はブラジル・アリアンサ移民と同様に力行会独自で満洲移民計画を実現する。それが自由移民という形態による新京（現在の長春）郊外の力行村の建設であったからである。

自由移民というのは 100 万戸移民計画の国策農業集団移民以外の満洲国に入国する開拓移民のことで、すべて自由移民と呼んでいる。自由移民を区分して農業を営む開拓民を農業自由移民、その他の自由移民に分ける。農業集団移民は 1 戸当たり 1000 円、農業自由移民 500 円、その他の自由移民は 200 円の政府・県から補助金が支給される予定であった<sup>(112)</sup>。1936 年長野県独自の移民計画では 5 か年計画で 1936 年は満洲農業集団移民 500 戸、農業自由移民 1000 人、ブラジル移民 250 人、南洋移民 30 人である。ブラジル移民も 250 人を予定していることに驚く。これらは絵に描いた餅である。とくにブラジル移民では 1934 年以後新規入植は難しく現地入植者の呼び寄せだけである。実際は集団移民も自由移民もその半分にも達していない。たしかにことは自由移民であっても日本人を満洲に送ることは国策であり、軍事的治安維持のための絶体的な要請であったので補助金が農業自由移民にも集団移民の半額が支給されている。満洲自由移民といっても国家的支援がなくては不可能であった。

長野県で自由移民としては吉林省日本領事館朝鮮課長であった松島親造の 1937 年から実施された松島自由移民が有名である<sup>(113)</sup>。国策移民がソ連国境に近い不毛の北満に偏っていることを批判し、移民自体の経済生活が可能な土地選択を行い、朝鮮人、満洲人との融和を図ることを目的とした。松島親造はクリスチャンの朝鮮人を妻としており、関東軍の進める集団移民の在り方と一線引いていたことが国策集団移民に参加しなかった理由であろう。また松島開拓団は国策集団移民が北



満ソ連国境を中心として入植したのに対して新京（長春）に近い吉林省吉林市近郊に入植した。入植地は吉林省の水曲柳、双河鎮、白山子、江密峰の4開拓地に分散選定している。

長野県の自由移民は国策集団移民として政府の指導下で行われなかったため記録が残りにくい。『長野県満洲開拓史』では松島自由移民は記録されているが、錦州省の満鉄自警村、興安北省ホロンバイルの笠井村自由移民を除いて他にはほとんど記載がない。満鉄自警村は字義の通り南満洲鉄道を防衛するために満鉄が長野全県から県民を集合移民として送り込んだものである。この自警村の指導にも永田稔は加わっている。ホロンバイル開拓団も長野県民を集めてソ連・モンゴル国境に近いホロンバイルに笠井平十郎中將の指揮下で集合民として入植したものである。

自警団、笠井中將開拓団が満鉄線、ソ連・モンゴル国境警備という軍事的防衛の意味を持っているのに対して、松島自由移民はキリスト者松島親造夫婦を中心として「自由」を掲げるように国策移民の方針とは別に移民たちの経済生活自立と日本人・朝鮮人・中国人融和を目的とした自由な路線を選択したものである。

キリスト教的霊肉救済活動として海外移住活動を展開する力行会永田稔は早くからアジア満蒙地域への移民を構想していた。1930年朝鮮羅津港付近の山中に400ヘクタールの大陸拓植練習所を開設、日朝融和の農園経営を実現しこれを大陸拓植の足掛かりとしていた。さらに1934年には大陸満洲に進出し新京特別市中心部に力行農園、別称満洲力行学園（園長永田稔）を設立し15ヘクタールで農業実地指導を実施していた。北満で民間農園としては最大といわれ、鶏卵、メロン、カーネーションの栽培を試験的に始めたが失敗している。そのあと力行会が本格的に満洲移民を実行したのが1938年の新京満洲力行村であった。

この永田稔の新京力行村建設は松島自由移民と同じで国策集団移民ではなく民間の自発的移民者の集合による自由移民である。日本力行会によって建設された満洲開拓村であり、ブラジル・アリアンサ開拓団の跡を継ぐ開拓団といってもいいだろう。

このような宗教的信念などで開拓を進める移民団は満洲でも多く見られる。有名なものでは天理教開拓団、賀川豊彦が関係したキリスト教開拓団、小阪凡康夫による東京深川の貧民救済のための天照園開拓団などがある<sup>(114)</sup>。

関東軍・拓務省の国策移民と対立した永田稔は満洲を調査して「満洲移植民論」を書いた経験を活かして自らキリスト教にもとづく力行精神にもとづき満洲移民を自由移民として実行したのである。ブラジル移民が困難になった後の次の選択が満洲移民となるのは必然である。拓務省の国策移民に縛られないで土地の選定も営農方針も自由に決定することが可能になったのはメリットだったのである。

1937年4月永田稔が日本力行会会長名義で関東軍移民部に提出した新京力行村設立計画書が認可された。このとき東宮鉄男は軍人として華中（中支）に赴任し満洲にはいなかった。東宮はその後戦死する。永田稔と二度と会うことはなかった。

永田稔の書いた『新京力行村移住案内』（1937年8月）では巻頭言に「新京力行村建設の精神」が次のように記されている。

「神武天皇の把持し給える開拓移住建国の精神とこれを基調として蓄積したる日本民族固有の文化を経とし満洲帝国建国の精神を緯とし日本民族無極の繁栄及び世界人類の最高理想実現の為和親協力して奮闘努力することを以て新京力行村建設の精神となす」<sup>(115)</sup>

これを見て1924年アリアンサ移住地の建設の精神とそっくりであることに気づかされる（アリアンサ精神については123頁参照のこと）。大正デモクラシーのブラジル・アリアンサ移民と満洲事変後の満洲国移民とその移住精神が変化していないということなのだろうか。だが子細に検討して

みるといくつかの違いに気づく。第一はアリアンサでは「開拓移住建設」だったのが満洲では「開拓移住建国」となっている。「建設」から「建国」に変わっていることだ。それに関連して第二にアリアンサでは「ブラジル合衆国共和国憲法の精神」が「満洲帝国建国の精神」となっている。「ブラジル国憲法」から「満洲国建国」に変わっていることだ。第三はアリアンサでは「一致協力」であるのが満洲では「和親協力」となっている。細かく見えるが大きな時代の変化を表している。すなわち「移住地建設」が「移住建国」となることで満洲国家建設に献身すること、移住地における個人の生活建設でなく新国家建設という政治的目標に移住精神が読み替えられたことである。また「ブラジル国憲法の精神」から「満洲国建国の精神」の違いは単に移住対象国の差異ではない。ブラジル憲法の尊重から「建国精神」の尊重では大きな違いがある。他国でその国の憲法を尊重することは移住者にとっては当然のことである。移住国の国法を守ることがマイノリティーとして日本人がその国で生きる条件であるからである。傀儡国家満洲国の「建国の精神」を尊重することは「五族協和」という美名のもとに、日本人が支配民族として中国人その他民族に君臨することを肯定することになるからである。移民とは移住する国によって全く異なる立場になる。移住は現状の不均等な民族関係を鋭く反映するのである。それと関連して最後の第三はブラジルでは「一致協力」だが満洲では「和親協力」となっている。これはブラジルでは一致協力してほしいが、満洲では無理と分かっているがゆえに「和親」を前面に出さざるを得なかったと思われる。まさに「五族協和」が難しいがゆえに「和親」を掲げたのであろう。ブラジル移民と満洲移民の違いがよく表れた文章である。移民とはどの国に移住するかによって立場が全く異なるのである。なぜ永田はこのような危険な満洲の移住に異常に執着したのだろうか。

永田稔は1934年関東軍・拓務省の武装移民路線に反対して国策満洲移民政策指導部から追放されたあとも満洲開拓の情熱は持ち続けていた。その理由を永田は次のように述べる。「日露戦争に配置小隊長として満洲に出征致しました。戦争が終わりました後、私は満洲に残りたいと思い、同郷の関係をたどって福島将軍をお願いを致しましたが、将軍からお叱りをもらって凱旋しました。もしかの時に満洲に留まりましたら思ふに私は今日まで生きてはおらなかったろうと思います。」「満洲事変の硝煙の未だ収まらざる昭和7年5月には多年熱望していた満洲に再度の足を踏み入れることが出来たのであります。先の時には剣を帯びてきたのでありましたが、今度は鋤を担いできたのであります。」<sup>(116)</sup>

ここで永田稔が関東軍に追放されても執拗に満洲開拓にこだわる理由の一端が理解できる。日露戦争で満洲に小隊長として参戦し満洲が気に入り開拓定住したいと願う。だが挫折して満洲事変後に再び満洲開拓のために愛国信濃村建設に企画するが関東軍の武装移民路線と対立して挫折する。そして3度目の今回、平和的に「鋤を担いで」満洲開拓に来たと述べている。いわば永田稔の日露戦争従軍から30年来の念願の満洲開拓であることが分かる。そこには「剣でなく鋤で」満洲を開拓するという道を実現し、自分を追放した関東軍の路線へのリベンジの意味が込められていたのである。もちろん老練な永田はそのような本心は露わにせずに自由移民として関東軍、拓務省出張所、満洲国政府、満洲拓植会社、満鉄関係の協力を取り付けている。そして「自由移民の仕事は困難であります、国策移民と併行してやっていかねば満洲移民の完璧を期すことは出来ない」と断言している<sup>(117)</sup>。

永田稔の満洲開拓の夢は関東軍特務部を追放された後も続く。南南洲鉄道（満鉄）鉄路総局に移り満鉄鉄道自警村（鉄路自警村）設立に尽力する。これは日露戦争で獲得した満鉄沿線2キロ以内の地域内に鉄道を守るかたわら農業に従事して満洲に住み着く日本人を入植させるという計画であった。日露戦争後から満鉄では何度もこの自警村建設に挑戦しては失敗したものであった。この鉄

路自警村建設を軌道に乗せたのは永田であった。「剣と鋤」ではなく「鉄道と鋤」である。この時政府からも勲5等の叙勲を受けている。この満鉄防衛の尽力とその功績によって永田は自由移民団として満洲力行村建設に当たって満鉄から当時1万円という巨額の補助を受け取っている。満洲開拓は関東軍、満洲拓植公社、満鉄の協力と支援がなくては困難であった。

永田稠の満洲開拓の実態は永田稠の長男永田泉の『素晴らしい満洲日本人開拓団—新京力行村』2010年（私家本）に詳しい<sup>(118)</sup>。

新京力行村建設計画書は日本力行会農場員5人と日本人内地募集と在満洲の日本人25人、合計30人（戸主）で農事協同組合を結成して開拓団として設置する。実際の入植家族は29戸であった。

入植地は満洲国新京特別市淨月区拉拉屯である。近くには日本陸軍関東軍の無線台と陸軍軍官学校があった。関東軍に守られた開拓地である。予定30家族が1戸3町歩の面積で90町歩の開拓地である。将来130町歩開拓拡大を目指した。

1938年5月新京力行村は開村し初代村長は永田稠、10月には平川政喜に代わる。最初の入植者が日本を出国したのは1938年3月末であるから入植準備には1937年から永田稠ほか林静夫、田中静一など力行会員で1年間をかけている。国策100万戸集団移民として分村移民が本格化した時に、同時並行して自由移民として永田稠の満洲開拓が始まったのである。これは武装移民で追放された永田稠の国策大量移民へのリベンジでもあった。

土地は新京（長春）から東12キロ吉林街道の拉拉屯である。土地は地元地主との相対交渉で120町歩を買い上げたのである。関東軍の武力を背景とした満洲拓植公社による北満の土地収用とは異なり現地地主との相対交渉による合意である。ただ長春県公署の県長が介在するので譲渡は日本人の要求になりやすい。反対する地主の髪を毛を県長が切るということもあったという。

移住者募集に関して永田は最初長野県から募集を始めたがほとんど希望者がなかったという。長野県は国策満洲移民100万戸移民計画のモデル県であり国策集団移民として有利な条件で渡満できるのだから、わざわざ移住費が高くかかる自由移民には応募者が少なかったのは当然と思われる。また永田が政府と移民政策をめぐる対立して追放されているので県庁機構も末端まで協力しなかったのであろう。このために九州熊本県八代市昭和村の松田喜一が率いる日本農友会創立者の支援で26家族を集めた。松田喜一は地元で尊王精神に基づく農業技術指導の農民塾を開き数万の人材を養成し、有明海の干拓地を開発して昭和村を創設した九州の開拓のエキスパートである。28家族は熊本県出身者が17戸、で全体の3分の2を占め、その他は長崎、大分が2戸、あとは宮崎、岡山、香川、兵庫、大阪、石川、長野が1戸である。熊本が中心で永田稠の長野が1戸とは驚く<sup>(119)</sup>。

力行村の中核を担った熊本の指導者松田喜一は、地元開拓で名声を馳せ満洲視察後は満洲開拓にも関心を持っていたという。このため満洲に参加したのは松田の農民塾生で知識を得たよく訓練された蔬菜園芸の技能も高い人たちであった。また蔬菜指導者も新京の専門家田中静一が赴任して援助したという。必要な労働力は近くの中国人を雇用したという。

新京力行村は193区に分けて村長、助役、区長、村議会を設けたという。村といっても30戸なら区（部落）に過ぎない小さな村（ムラ）である。産業組合を設置し村長が組合長、理事は助役に区長は村議となり、村指導部が政治と経済を一体化してその中核を担う。3年で完全に村の自治が可能となったという。

農業経営は蔬菜園芸の集約農法である。国策移民の畑作と水田耕作ではなく新京郊外の地理的条件を活かした近郊農業である。ブラジルのコチア産業組合の成功が念頭にあったものと思われる。1戸所有3町歩のうち宅地、用水路、農道、防風林を除く2町7反を蔬菜園芸にあてた。そのため土地所有は少なくて済んだのである。蔬菜の苗はすでに満洲新京に接した移民訓練所でもある力行

農園で調達し、種子、化学肥料も新京で購入できた。農具も日本式は日本から持参し、中国農具は新京と地元中国人から購入できた。このように蔬菜栽培だけでなく苗、種子、農具を新京からすぐ購入調達できる地の利があったといえる。農耕馬6頭も満洲拓植公社から購入でき、組合の共同所有で各戸が適宜利用した。

資金は1戸当たり3650円必要で、うち政府補助金500円（固定資金分）である。あとは満洲拓植公社からの融資により自前で年収から4年間で返済する。作物は馬鈴薯、甘藍、大根、その他の白菜、トマトなどの蔬菜類である。その他各戸の技術に応じて養鶏、養豚、乳牛、種苗、農産加工を行った。年間収入は当初の予想を上回る。都市近郊の蔬菜経営は見事に成功したのである。この成功の背景には新京特別市の市民30万人を需要対象としたこと、とくに日本軍人に蔬菜を供給することが出来たことが大きい。また力行開拓民は新京の中心部大同大街の大同公園まで収穫期には毎日毎日馬車で野菜などの収穫物を運びそこの常設販売所で市民に販売したという。新京在住日本人が飛びついて購入したという<sup>(120)</sup>。すなわち満洲国の首都新京には大きな需要があり、力行村は近郊農村としてそれら日本人需要を基盤とした蔬菜供給基地となったのである。その後も農業経営は充実し温室を建て高等栽培を行い農産加工に進出した。畜舎も建て養豚、乳牛も次第に経営に取り入れていったという。そのため新京力行村は日本開拓団の模範村として有名になり、陸海軍幹部が日本から新京に来ると開拓団の視察に訪れるようになったという。また新京の日本人も観光農場として日曜祭日に力行村を見学に来たという。ほとんどの人はこれを見て日本人開拓地は全てこのように立派なものだと勘違いしたという<sup>(121)</sup>。

入植施設に関して家屋は満洲拓植公社（満拓）の1棟2戸建ての模範住宅が建設された。資金は満拓の融資である。すでに入植前に農地内の中国人農家3棟を買収し村事務所、小学校校舎、厩舎に使用した。校舎建設には1万2000円かかったというから大金である。

新京の蔬菜需要に対応できるために初年度から入植者個人で収入1000円を挙げることが出来る入植者が出たという。経営的にも園芸蔬菜栽培で地の利があったといえる。

また熊本県昭和村で村の自治を担い、産業組合の指導的人物となるものも多く渡満したので力行村は順調に建設されたという。

力行村開拓団の概要を書いた永田泉は、新京力行村精神を次のようにまとめている<sup>(122)</sup>。

①移住地の位置は交通便利な所であり営農の有利のための場所を優先したこと②移住地の買収、測量、分譲準備、農村設計、地図作成、住宅設備は入植前に完成させておき入植後すぐ営農活動が可能なこと③入植者には村長、助役にあたるような有産有識者と实际的知識技能の所有者を加えること④営農計画を樹立して直ちに営農が開始できること⑤学校、医療施設の準備をしてすぐに子弟の教育、診療が受けられること⑥入植は家族の多いものを選ぶこと⑦個人経営を確立し初年度より借入金の利子を返済すること⑧3年で村を完全自治制にすること⑨自給自足でなく都市機能と交換経済的に対応すること⑩近隣中国人と協和し、その啓発に心がけ、営農指導、文化指導を心がけること、などが挙げられている。

その結果新京（長春）近郊の蔬菜園芸開拓地は、従来の中国人の年収は1万8000円のところ1938年の第1年度は3万円、第2年度1939年は6万円、第3年度1940年は9万6000円の収入額を得たという<sup>(123)</sup>。初年度で力行村入植日本人は中国人収入の2倍、3年度では5倍に達する収益を挙げたことになる。また近隣中国人（当時は「満人」と呼んでいた）との融和としては日本人の馬鈴薯収穫が中国人の2倍あるので第2年度から近隣中国人農家に技術を教えて近隣中国農民の収穫増を図った。また中国人農家に農薬を配布したり、収穫作物の共同出荷を一緒に実施した。さらに近隣中国人に文化指導もするようになったという。永田稔のブラジル・アリアンサの理想郷建設の

思想がここには流れていた。

ここに述べられている 10 の条件とその結果はすべて国策集合移民路線への批判となっている。入植の立地条件として国策集合移民の北満やホロンバイルなど辺境のソ連国境地帯でなく大都市近郊で人口稠密地帯の周辺に入植する。入植者が事前の準備なしに入った国策移民と違い移住地の買収から入植準備は事前に良く済ませ、学校、診療所等の施設の早期建設を実行し、営農計画はよく準備をした。国策移民のように辺地での自給自足でなく都市機能との交換経済で対応する。最後に近隣中国人と協和することなどは、国策移民が出来なかったか失敗したことである。永田稠の経済合理的な移住方針がよく伝わる新京力行村の総括である。新京力行村は満洲移住のひとつの成功例であった。

だが自由移民新京力行村の経営に問題がなかったわけではない。入植の際に日本の傀儡満洲国長春県長を使って中国人の土地を購入するが、反対する中国人地主の髪を削ぐなど満洲国権力を利用していること、また買収農地のなかにある中国人住居を収奪して小学校を建設したこと、入植用地を日本人に配分した後の土地は近くの中国人農家の小作に出し必要な労働力は近くの中国人農家その他から雇用したという。これも日本人自作農化の方針と異なり中国人の小作人化と雇用労働力(苦力)化につながる。これらの中国人を抑圧する開拓地経営は国策移民地でも同じように見られたものである。満洲における支配民族として圧倒的に権力をバックにした日本人開拓地では自由移民もふくめて民族的不平等が貫いていたことを忘れてはいけない。以上述べたことは個別開拓団の善意で解決できることではなく満洲国における日本人移民の置かれた構造的な問題である。

もう一つ問題は力行村における教会建設と学校(国民学校=小学校)である。当初は力行村でもブラジル・アリアンサと同様にキリスト教会を建設する予定だったが、「教会は時勢に抗しきれずに神社に変わった」という。また国民学校もクリスマスなどに利用することは満洲国教務部が認めずに村内のクリスマス礼拝と祝会も3年ぐらい(1938-40年)で中止となったという<sup>(124)</sup>。満洲国ではキリスト教は国家神道とは対立するもの(天皇とキリスト)として排除されたのである。代わりに村に神社の建立が強制されている。キリストでなく天皇を拝みなさいということだ。ここに満洲の自由移民としての限界があるといえよう。

最後に敗戦時の新京力行村の動向を述べておこう。

新京力行村の開拓団長の息子平川亨の思い出による<sup>(125)</sup>。敗戦の時は小学校5年で敗戦前からまわりの中国人の態度が変わってきたと感じたという。1945年8月の初めに新京の満洲中央銀行の日本人社員家族300人が力行村小学校に疎開してきたがすぐに敗戦を迎えた。満洲にいる日本人はすべて故国に帰らなければならないという命令が下り、団員全員が村の産業組合の前に集まった。その後疎開してきた中央銀行の日本人家族と一緒に新京市に向かって出発した。

新京の建国大学目指し雨の中を夜通し歩く。雨のためか中国人「暴徒」の襲撃を受けずに無事新京の建国大学に着いた。翌日は満洲拓植公社に歩いていき建国大学の建物のコンクリートの床で宿泊する。その後満洲中央銀行の女子独身寮が力行村の避難民の宿舎となる。さすが満洲国官舎のためか砂糖、バター、チーズ、チョコレートまであったという。同行した満洲中央銀行の人は元の官舎に戻った。彼らはそれまで豊かな生活をしていたので自分たちの持ち物で売り食いしたという。

力行村の人びとは帰国するまで1年ほど新京市内で甘酒、餅、味噌、おぼろ、饅頭を作って路上販売して暮らしたという。帰国まで平川は餅を路上で売りさばき、姉はソ連軍の軍服の繕い、兄は酒造会社に勤めたという。

平川亨の新京の難民生活で注目すべき記憶は新京力行村の近隣の中国人が何回か馬肉とか高粱酒を持って慰問に来たこと、開拓団長の父と親しい中国人の屯長が敗戦時に国府軍から銃弾を配布さ

れて村の日本人を殺せと命令された。しかし銃を中国人に配布する時に「力行村の人に向けることは子々孫々まで同胞と思わない」と張り紙をして日本人を守った結果、誰一人日本人に発砲する者はいなかったという。1946年7月の新京引揚げの時は父団長に対して力行村近隣の中国人が餞別に赤い封筒の束をくれたという。

南新京駅から無蓋車で錦州駅に向かいそこで台風のために19日間足止めされてから葫蘆島の港に向かった。葫蘆島から日本海軍の駆逐艦で博多港に着きそこで力行村解団式を行ったという。

私は満洲引揚げ者について聞き取りや体験記を多数見てきたが、平川少年の体験はまだめぐまれたものである。悲惨な逃避行のなかで感染病死、凍死、衰弱死、集団自決がよく見られるがそのような悲劇が少ない。少年であったため大人情報を知らなかったのかもしれない。ただ力行村逃避行の悲惨さがないのはその通りであろう。その理由の第一は新京近くで情報が早く手に入ったこと、敗戦直後の首都新京近郊では日本軍駐屯地、駐在所も近く治安が保たれて中国人「暴動」が起きなかったこと、新京市近郊だったため夜通し歩いてすぐに新京中心部に到達できたことが大きい。また新京力行村でも日ごろの中国人との融和がうまくいっていたことが襲撃を受けなかった理由として挙げられる。力行村の人たちが自由移民の立場で中国人との融和を掲げており、日本人入植者の促成栽培など蔬菜園芸技術を近隣中国人に伝えたことや共同集荷などの人的技術的交流が進んでいたことが挙げられよう。

しかし、永田稔の長男永田泉・敏子の家族は敗戦時に悲惨な逃避行を体験している<sup>(126)</sup>。永田泉は稔の長男として1915年東京市小石川区林町に生れ、東京府立五中（現都立小石川高校）から宇都宮高等農林（現在の宇都宮大学農学部）に進学している。卒論はマスク・メロン水耕法である。力行村が園芸指導に力を入れたのは永田泉の役割も大きい。父稔の影響もあり敬虔なキリスト教徒であった。宇都宮高等農林時代に中山博一教授の聖書研究会に参加したことから無教会派の信仰を知ることになる。卒業後東京の日本聖書神学校に戻ってからの信仰の師は矢内原忠雄であった。神学校を卒業後1936年に20歳で日本力行会理事に選任されている。政府の100万戸満洲移民計画がスタートした時である。1937年には満洲国万宝山国民高等学校の副校長として赴任する。そこから30キロ離れた満洲力行村にたびたび訪ねている。日本力行会の理事としての責任感もあつてのことである。そのため先に述べた「新京力行村」の回顧録を残した。

永田泉の妻敏子は1917年生れで帝国女子医学専門学校（現在の東邦大学医学部）を卒業し、1943年4月に恩師として尊敬する矢内原忠雄の紹介で泉と結婚する。矢内原から写真、履歴書を送られてもなかなか決められなかったが「証拠がなくとも信じるのが信仰だ」と思い切ったという。その時泉は満洲国万宝山国民学校に赴任しているので新婚旅行代わりに満鉄に乗って吉林省万宝山に向かった。それから翌1944年5月に生まれた1歳の赤ちゃん伝を抱え9月12日出産予定日の第2子を妊娠しての敗戦である。8月9日のソ連侵攻を知ると1歳の子供をおぶり妊娠9か月の身重のままの万宝山からの満洲逃避行である。しかも力行村民と同じく新京を目指した。逃避行で持参したのはお産に必要なものと聖書だけだという。新京に着くと関東軍はもぬけの殻である。命令で通化に行けというので途中伊通まで行ったがお産が近づいているので新京に戻る。新京で敗戦を知った日本人避難民は、新京は危険として長春県庁に集合した。女子供は馬車で50キロ先の伊通からさらに公主嶺を目指す。公主嶺では永田泉ら男たちは「暴徒」に対して銃で威嚇して追い払っていたが、公主嶺にはソ連軍が侵攻し日本人に発砲するので伊通の日本人総務課長が「みんなで死のう」と説き、2階に避難していた女たちも「もうだめだからみんなで死のう」と集団自決も考えた。しかし一人のおばさんが「死なないで逃げよう」と主張した。そこで脱出することに決定したという。永田泉は家族を2階の窓から脱出させるために近くの家具屋の木材を2階まで渡し、1歳の長

男を背負い、9カ月の身重の妻と一緒に2階からその木材を伝って降りて逃げたという。そのあとソ連兵に銃撃を受けながら雨中を逃げ惑う。命からがら公主嶺から貨物列車にもぐり込み再び新京に舞い戻る。そこで次男翼が生まれる。お産後の静養のため新京で帰国まで1年間の生活が始まる。平川家と同じく露天商で暮らす。毛糸からセーターを作り売る、白菜の漬物を売るなどである。こうしてようやく1946年8月帰国の順番が来て葫蘆島に向かう。敏子は1歳のよちよち歩きの赤子とゼロ歳の乳飲み子を抱えてお乳の出ないまま、衰弱する子供たちを見守りながら葫蘆島の港にかろうじて到達し日本に帰国できたという。誰が亡くなってもおかしくない危機的な事態であった。

以上の満洲逃避行の力行村と永田泉家の経験は命の危機に差はあるが、満洲国の日本人が多かれ少なかれ同じような体験をしている。生死を分けるのは敗戦を迎えた移住地の地理的条件と移民指導者の行動、そして近隣の中国人との融和関係である。力行村では地理的条件と指導者と近隣融和関係にめぐまれたのである。永田泉家は地理的条件が力行村より悪く、逃避集団の指導者が存在しないこと、近隣関係がない地方への逃避行のために襲撃を受けている。この差が命の危機の差を招いたものと思われる。

永田泉家の満洲逃避行の歴史を振り返るときに二人の結婚の仲人が矢内原忠雄であったことを思い起こす必要がある。矢内原は内村鑑三の無教会主義キリスト教の一番弟子である。内村鑑三は1930年に亡くなるがそのあと矢内原は無教会主義運動の中心人物として神の国の到来を告げる異形の預言者になるという<sup>(127)</sup>。

矢内原忠雄は東京帝国大学で新渡戸稲造を継いで2代目の植民政策講座教授に就任し、軍部と対立して満洲事件から日中戦争、アジア・太平洋戦争まで非戦を貫いた人物であった。1937年日中戦争を批判して東京帝国大学を追われた矢内原事件の当事者でもある。戦中は個人雑誌「嘉信」を発行しキリスト教徒として軍部ににらまれながら非戦を貫いた信念の人である。新渡戸が力行会顧問を引き受けているから当然矢内原は永田稔とも周知の仲であろう。永田稔の長男永田泉と結婚する敏子は矢内原の家庭集会での聖書購読会に参加していた関係で、矢内原は敏子に泉を紹介して結婚式の仲人までつとめている。

矢内原忠雄の伝記を書いた赤江達也は矢内原を「キリスト教ナショナリズム」として評価している。矢内原は明治天皇の和歌を預言書として読み直すなど天皇・皇室への尊敬を失わない君主主義者でもあった。この点は永田稔と同様である。ただ永田稔と違うのは、矢内原は満洲事変に際して参謀本部、関東軍特務部との関係を一切遮断して満洲視察を行っていることである。これは『帝国主義下の台湾』（1929年）を執筆して台湾、朝鮮の日本植民地における日本の同化政策を批判し朝鮮人、台湾人の自治権の拡大が必要不可欠であるという考えを持っていたからである。矢内原は中国に対しては蒋介石政権による中国統一を展望しており中国人ナショナリズムを高く評価していた。そのため最初から「満洲国」建国を批判的に見ていたのである。その仲人の矢内原が永田泉・敏子に対して満洲行きを黙認したのはなぜであろうか。それは永田泉・敏子が満洲国民学校の教師として渡満すると同時に、満洲人へのキリスト教の布教活動にも貢献することを望んでいたからであろう。

矢内原は満洲移民について冷ややかに見ており関東軍満洲特務機関との関係は一切遮断していた。そのような満洲移民に批判的視点を持つことが出来たのは、矢内原がマルクス主義を理解して強権的同化主義という帝国主義批判の視点をもって朝鮮と台湾植民地の社会科学的分析を行っていたことによるものである。同じく「キリスト教ナショナリスト」であった永田稔の場合は、キリスト教の創世記のようにカナンの新天地と理想の国を求めて世界中の土地を開拓して万民平等の共同利

用が可能であるという信念を貫いていた。矢内原忠雄と永田稔は同じキリスト教ナショナリズムであってもこの社会科学的能力の差があり、それが満洲事変と満洲移民への対応の違いを生んだものである。

自由移民として満洲開拓に向かった移民団も「新天地」での信仰活動は1939年の宗教団体会法(1940年実施)によって弾圧される。プロテスタント系は日本基督教団など3つ、カトリック系は日本天主教団など2つ、無教会派は1つに統合されて、国家神道以外のすべて宗教宗派は天皇制ナショナリズムに従属させられたのである。このため日本国内のみならず日本の傀儡国家満洲でも信教の自由は無くなる。キリスト教でも教会のみならず国家神道以外の他宗派の集団的儀礼行動も抑圧されるのである。

丸山眞男は『日本の思想』(岩波新書、1961年)で日本の思想の雑居性を批判していた。神道、儒教、仏教が論理的整合性なく地層が重なるように雑居している。その日本の思想的風土のなかで近代思想として日本に流入した明治のキリスト教と大正・昭和のマルクス主義だけが異質の思想であると評価した。戦時下の天皇制ナショナリズムに頑強に抵抗したのはこの二つの思想であった。その象徴がマルクス主義者の弾圧と矢内原事件である。それに対して同じ天皇制ナショナリズムに融和的であったキリスト教である永田の思想の雑居性は明らかである。満洲事変以後に軍部は永田の一面である皇国思想を利用して満洲移民政策に利用する。軍部は「剣か鋏」で対立すると永田を切り捨てたのである。永田には軍部に利用される前に矢内原の選択した道はなかったのだろうか。敗戦時の満洲力行村の悲劇は今もそれを問い続けている。

以上のように満洲力行会の自由移民の経緯を述べてきた。

キリスト教団、天理教など主に民間の宗教系の満洲移民事業は、官製集団移民＝官移民とは別に、自由移民の形態をとって満洲で実施されている。キリスト教など国家神道と異なる宗教団体の満洲移民は、日本政府・軍部の進める国策と齟齬をきたす可能性があり移住地での教会などの建設を禁止されていた。そのため行政機構を通じた国策集団移民によるものでなく民間の下からの自発的集合として自由移民の形態をとるものが多い。

キリスト系の力行会開拓団も天理教開拓団もともに模範開拓団であり、自由移民の方が立地的にも精神的団結の点においても開拓において有利な条件を持っていたといえよう。ただ天理教開拓団はハルピン近郊で七三一部隊の細菌戦・化学戦の生体実験の手伝いをさせられる悲惨な体験をしている。

さて初期の満洲移民に関係して関東軍・拓務省と対立して追放された永田稔の力行会は、国策100万戸満洲移民が始まった後の1938年に新京郊外の力行村建設も自由移民の形態をとって満洲移民を実施している。ここまで永田稔が満洲移民にこだわったのは永田独自の移住思想、キリスト教という約束の地カナンを求める宗教的情熱と霊肉救済の教団思想ゆえと考えられる。

初期の満洲移民で永田稔は武装移民に反対して1932年信濃愛国村建設を実施するが政府の十分な支援もなく頓挫する。そのため1936年国策100万戸移民計画が始まると自由移民として力行会で満洲移民を実行する。これには政府の進める国策移民政策へのリベンジの意図も働いた。ブラジルでもアリアンサ移民を精力的におし進め、キリスト教に基づく独自の理想郷建設を目指した移民の情熱はまさに満洲移民でも繰り返されたのである。

力行村の建設は国策集団移民と異なり小規模30家族であり順調に建設された。しかし国策満洲移民政策の誤りのツケを負うことになりソ連侵攻による敗戦で力行村も解体される。ここ満洲でも永田稔は武装移民に反対して愛国信濃村建設に失敗し、また国策100万戸集団移民に反対して自由移民新京力行村を実行する。永田稔は満洲でも移民政策の鬼子となったのである。



## まとめ

以上、本稿をまとめておく。満洲移民の形態をブラジル移民と比較すると連続性とともに断絶性も明らかである。連続性は梅谷光貞と永田稔、小平権一が信濃海外協会を通してブラジル移民と満洲移民を媒介したことである。信濃海外協会によるブラジル・アリアンサの信濃村建設と満洲国での満洲信濃村建設の連続性である。移民送出の一県一村方式は1924年ブラジル・アリアンサで信濃海外協会、鳥取海外協会、富山海外協会、熊本海外協会などの海外協会がおし進めようとした政策であった。しかしブラジル国の排日運動、ブラジルにおけるマイノリティとしての日本人移民環境から挫折する。

この海外移住の一県一村方式を満洲でふたたび最初に実践したのは信濃海外協会によるブラジル移民であった。満洲移民でも信濃海外協会は永田稔を中心として愛国信濃村建設でブラジルでの一県一村方式を引き継ぐが、政府の非協力で県民も募金も人も集まらず失敗する。しかし永田稔や力行会を追放したあと満洲国策100万戸移民のなかで長野県は信濃海外協会の力を動員して黒台信濃村など一県一村方式を完成させている。

またブラジル移民での海外移住法制定、海外移住組合連合会、ブラジル拓植組合（ブラ拓）の経験は満洲拓植会社・満洲拓植公社に引き継がれる。ブラジル移民の経験が日本政府・関東軍による満洲現地での直接移民指導機関の整備に活かされたのである。さらに満洲事変後の武装移民期には永田稔の現地調査によるブラジル移住地計画の経験が満洲移住地建設に活かされた。

だが断絶面として永田稔は民間の移民論者として宗教者としての理想郷建設が目標であり、移住者としての経済合理的生活の論理を重視しており、満洲国の関東軍が求める軍事的戦略的移民の論理とは相いれないものがあつたのである。これが満洲開拓政策から梅谷と永田が追放された原因となる。

満洲事変後の1932年、信濃海外協会は県庁機構を巻き込んで満洲移民を主導した。しかし関東軍・拓務省は当初武装移民路線を取っており、信濃海外協会を率いていた梅谷光貞、永田稔などのブラジル移民専門家の非武装・経済合理的移民と鋭く対立する。関東軍は彼らの満洲移民政策への介入を嫌って排除する。

しかしこの信濃海外協会が始めた市町村役場から社会諸集団を動員して募金活動を行うなど部落末端までの移民への動員方式は1936年からの国策満洲100万戸移民計画に引き継がれる。政府・関東軍の指導権のもとに内務省県官僚が移民募集の主導権を握り、満洲移民を民間主導でなく県庁機構をフル動員して官主導型に再編して移民をおし進めるのである。満洲移民はブラジル移民での海外協会のような県と民間（信濃教育会）の中間団体でなく、政府・県直轄の官製移民＝官移民として再編されて強権的に実施されるのである。

1929年からブラ拓と拓務省設置を契機に国策移民は一段階高次の段階に入る。ブラジル移民では一県一村建設を十分に実現できずに終わったが、満洲事変を転機に次の実験場を満洲に求めたといえる。1929年に出来あがったばかりの弱小官庁である拓務省は関東軍と結び内務省地方行政と連携してブラジルで実現できなかった一県一村建設方式を満洲に持ち込み、さらに一村一部落建設までに深化させたのである。

関東軍によって主導性を否定された信濃海外協会は官製移民事業の一環に組み込まれ、満洲移民のひとつの動員組織として活動する。海外協会は移民の主導権を失い満洲移民の主流ではなく政府・関東軍の指導の下に県庁移民行政の補佐機関になっていったのである。

政府の満洲移民 100 万戸計画では県庁、市町村から部落末端に至る行政機関を中心とし、在郷軍人会、青年団、小学校、婦人会など村の社会的諸集団を動員した移民募集機構がフルに機能することになった。それに 1936 年から農村経済更生計画の一環に分村計画が組み込まれることによって、多額の補助金が分村計画を樹立した特定村に集中的に投下されて移民を満洲に誘導していった。完全な国策として全額渡航官給（国費・県費）による移民送出が可能となった。官製移民形態＝官移民の完成である。

本論ではブラジル移民と満洲移民の関係について以下の 3 点を結論とする。

①ブラジル移民と満洲移民の差異は、前者が経済移民であり後者が軍事移民という移民目的が異なる。経済移民とは移住者の経済生活の向上を目的にするもので、軍事移民とは国家の軍事目的のために移民を進めるものである。満洲移民では傀儡国家満洲国を日本統治下に置くための手段として窮乏する農民を利用して強引な日本人移民が行われた<sup>(128)</sup>。

②信濃海外協会を媒介にしてブラジル移民の経験が満洲移民に持ち込まれた。関東軍と内務省・拓務省がブラジルで実践し不徹底であった一県一村集団移住方式を満洲移民で本格的に実施した。

③ブラジル移民から満洲移民への媒介者が梅谷光貞・永田稠・小平権一である。満洲移民では関東軍・拓務省がブラジル移民の制度運営方法を吸収したあと、満洲国支配に不都合として梅谷と永田が切り捨てられた。政府の農政官僚小平権一はブラジル移民で海外移住法を作り上げ日中戦争後には満洲国顧問として満洲移民に重要な役割を果たす。ブラジル移民・満洲移民の歴史からほとんど顧みられない梅谷光貞・永田稠・小平権一の果たした役割を再評価すべきである。

ここで移民史の時期区分としてブラジル移民と満洲移民を区分する必要を述べておきたい。移民史の時期区分について岡部牧夫『海を渡った日本人』では、第 1 期は端緒的移民期として 1868 年明治元年から始まり、第 2 期は成立期として 1884 年ハワイ官約移民から始まる。第 3 期は社会化期として 1905 年日露戦争から始まり 1924 年の排日移民法でアメリカ移民が一頓挫するまでである。日本が日露戦争後に植民地帝国化し朝鮮・満洲へ地歩を固めると同時に 1921 年内務省社会局が設置され移民活動が北米から南米ブラジルへと広がり、地方に根付いて社会化する。第 4 期は 1925 年から 1945 年までの国策化と戦時化の時期としている<sup>(129)</sup>。

本論で対象とした第 4 期を、岡部は国策化したブラジル移民の最盛期とともに戦時国策移民として満洲移民が開始されるとしている。すなわち国策化の時代としてブラジル移民と満洲移民を一つの時期として一括しているが、私は国策化と戦時化を時期区分として分離すべきと考えている。

1925 年の北米民が頓挫した後ブラジル移民を中心とした渡航費無料化による移民国策化の開始と 1932 年を転機として「満洲国建国」以後の渡航費と移住費無償化という国策深化の段階の差異に注目すべきである。すなわち 1932 年満洲武装移民開始、1935 年満洲移住協会設置と満洲拓植会社設立、1936 年満洲 100 万戸移民計画開始と満洲拓植公社改組と進む戦時化の段階は明らかに異なる歴史段階に入ったものとみなされる。戦時化の時期設定をどこに取るかむつかしい問題であるが、1920 年代から 30 年代初頭のブラジル移民の段階とは明らかに異なる段階に入ったものとみなされる。1932 年から漸次戦時化が加速するが、新たな段階としては 1934 年ブラジルの二分制限法で日本人移民が事実上禁止された時点を画期として 1936 年満洲 100 万戸移民計画がスタートする時期とするのが妥当であろう。

また 1925 年の移民国策化の段階と 1936 年の移民戦時化という移民史の段階性は移民を送り出す担い手から見ると明白になるだろう。

移民の送り出しの担い手については、坂口満宏の指摘にあるように 5 つのアクターがある<sup>(130)</sup>。

①政府②府県知事・市町村長③移民会社④移民会社の代理人（府県海外協会・海外移住組合など）⑤

日本人移民である。

一般的に見るならば移民の担い手の段階性は、民間移民会社→国策会社東洋拓殖会社・海外興業会社→海外協会・海外移住組合連合会→拓務省・関東軍へと変遷する。

そこでブラジル移民を移民の担い手から区分してみよう。ブラジルでは1908年笠戸丸移民以来移民送出手の担い手は民間移民会社であった。この時代の移民は本国から新天地を求める民間の主体性にほとんど任されていた。いわば第1期の「民の時代」である。

1919年ブラジルでの民間移民会社合併によって国策会社海外興業に設立される。これ以降移民送出手は海外興業の一手支配となる。東洋拓殖会社・海外興業の時代である。これが第2期である。

1925年渡航費助成により以後の国策化の段階に入る。アリアンサ移民に見るように送り出しのもう一つの担い手として府県ごとに設立された海外協会が登場する。これが第3期である。従来の個人による分散移民方式に対して府県別の集団移民形態が登場する。1927年には政府系公益団体である海外移住組合連合会が設立され、府県別の海外協会を母体に海外移住組合が設置され、集団移民形態が本格化する。さらに1929年移民国策の中央官庁として拓務省が設置される。ブラジルではこれに対応してブラジル拓殖組合（ブラ拓）が設置される。政府の一元的移民行政が開始される。これまでの「民」に対して、政府・府県を中心に「官」が組織的に移民送出手に対応する。これを永田稠は「官民協力時代」と名付けている<sup>(131)</sup>。これが第4期である。

このブラジル移民の「官民協力時代」も1934年7月の移民二分制限法（各国移民数を過去50年間各国移民数の2%に制限する）により日本からの移民そのものが困難となる。

1937年海外移住組合連合会は日南産業株式会社に改組され、1938年アリアンサのブラ拓移管が完了したことによって、民間移民団体力行会の主体性は否定される。永田のいう「官民協力時代」は終焉を告げる。ブラジル移民における「官の時代」となる。これが第5期である。そして1941年12月の日米戦争開始と日本ブラジル国交断絶でブラジル移民は本国との関係も途絶される。

一方1932年「満洲国」が作られると、武装移民が試験的に始まる。満洲ではそのため民間の主体性にもとづく府県別の海外協会活動の自立性と独自性は失われていく。海外移住組合連合会は排除され、関東軍と拓務省傘下に満洲移住協会が作られ、その傘下に府県移民行政が組み込まれる。1936年から100万戸移民計画が始まると民間集団移民はほとんど排除される。満洲では宗教団体移民のように一部の自由移民はあるが、満洲移民送出手の担い手である関東軍・拓務省の指導の下に府県市町村機構を総動員した全県編成移民、分郷移民、分村移民として官製開拓団が作られていった。これらは1930年代恐慌克服のための農民総動員運動として始まった農村経済更生運動の官製国民運動の手法を適用したものであった。こうして移民の担い手は全面的に「官」が担うことになるのである。ここでは「民」の主体性は消え去り官製移民、「官」移民に転換する。海外協会も圧倒的な政府拓務省・関東軍の圧力のもとに自立性・主体性を失う。「官の時代」である。

以上、移民史の送出手の変遷から大きく区分すれば「民」の時代、「官民協力」の時代、「官」の時代へと3つに区分することが出来よう。もちろん国境を越える移民はいつの時代も「民」の主体性だけでは不可能である。最初から純粋な民間移民というものはない。移民とは国家権力との関係で初めて成立するもので「国策化」の段階というものも相対的なものであることに留意しておかねばならない。

最後になるが先に述べた岡部牧夫のいう1920年代中期（1925年）からの第4期「移民国策化の時代」は、1930年代中期（1936年）に「移民戦時化の時代」に転換する。つまり岡部牧夫の4期の「国策化の時代」を「国策化」と「戦時化」の2つに区分することを提唱したい。経済移民から軍事移民への転換と言い換えてもいい。それはブラジル移民の時代が終わり満洲移民の時代に入っ

たことを証明する。

〔付記〕本稿を執筆するに当たって2013年、2016年、2017年と3回にわたるブラジル調査を行い1回に10日から2週間現地調査を行った。その時のブラジル調査の際にお世話になった木村快、田中直樹、吉岡黎明、松阪健児、故矢崎正勝、永田翼、松本乃里子、高橋恒治、深沢正雪、故森幸一、名村優子、加藤里織諸氏に厚く御礼申し上げます。

## 注

- (1) 本稿は2018年12月15日神奈川大学日本常民文化研究所主催の公開研究会「ブラジル入植地の歴史と民俗」で発表した報告をまとめたものである。その報告概要はすでに「ブラジル移民から満洲移民へ」『比較民俗研究』33、2019年3月に発表している。本稿はそれを基礎に大幅に加筆修正したものである。
- (2) 近代移民史の概略は岡部牧夫『海を渡った日本人』山川出版、2002年を参照した。ブラジル移民の概略は丸山浩明・名村優子「ブラジルに渡った日本人移民」、丸山浩明編『世界地誌シリーズ6 ブラジル』、朝倉書店、2013年を参照した。近年ブラジル移民研究は活発である。吉田忠雄『南米日系移民の軌跡』人間の科学新社、2006年、三田千代子『「出稼ぎ」から「デカセギ」へ』不二出版、2009年、丸山浩明編著『ブラジル日本移民百年の軌跡』明石書店、2010年（その中の渡辺伸勝「ブラジル・アリアンサ移住地の歴史」がある）などが刊行されている。これらは歴史学というより社会学、文化人類学からの接近で、現代の国境を越える人の移動に関心を持っている。近年、歴史学として注目すべき著作は遠藤十亜希『南米「棄民」政策の実像』岩波書店、2016年である。日本の移民政策の変遷から南米移民は日本近代化の中でどのような意味を持つのかを「棄民」をテーマに、日本近代移民史をとらえる方法は歴史学的接近として貴重な成果である。「棄民」もカッコつきであり移民を棄民と切り捨てるのではなく、日本移民像の重要な論点を明らかにした優れた分析である。
- (3) ブラジル移民から満洲移民については飯窪秀樹「ブラジル移民から満洲移民への結節」アジア経営研究会編『アジアと経営—市場・技術・組織—』下巻、2002年、東京大学社会科学研究所を参照されたい。
- (4) 東洋拓殖会社と海外興業株式会社については黒瀬郁二『東洋拓殖会社』日本経済評論社、2003年を参照した。
- (5) 飯窪秀樹「1920年代における内務省社会支局の海外移民奨励策」『歴史と経済』181号、2003年
- (6) フィリピン移民ではアメリカとの関係で、渡航費は支給されない。
- (7) 海外興業株式会社『南米ブラジル国行家族移植案内』1924年
- (8) 『増補梅谷光貞略伝』編者梅谷光信、1985年（私家版）
- (9) 『ブラジル日本移民百年史』第2巻産業編、「第1部第2章海外移住組合法とブラジル拓植組合1アリアンサ移住地と組合法」51頁
- (10) 永田稠『信州人の海外発展』日本力行会刊行、1973年、158頁
- (11) 前掲『増補梅谷光貞略伝』8頁
- (12) 平生鈺三郎と南米移民については小川守正・上村多恵子『大地に夢求めて』神戸新聞総合出版センター、2001年がある。ただし『平生鈺三郎日記』全18巻、甲南学園、2010-8年、『平生鈺三郎自伝』名古屋大学出版会、1996年にはブラジル移民関係がほとんど書かれていない。
- (13) 前掲『ブラジル日本移民百年史』第2巻、54頁
- (14) 1931年海外移住組合連合会とブラ拓改組による梅谷更迭人事の評価はブラ拓・平生鈺三郎—宮坂国人による梅谷—永田排除であるという木村快（『共生の大地アリアンサ』2013年）の見方や海興井上雅二による永田稠・信濃海外協会の排除であるという深沢正雪（『一粒の米もし死なずば』2014年）などの見方がある。私はそれとともに政友会田中義一内閣から民政党浜口雄幸内閣への転換とともに片倉、鐘紡もふくめ日本綿業資本、製糸資本のブラジル進出が関係しているのではないかと考えている。
- (15) アリアンサ移民については Reimei Yoshioka, "POR QUE MIGRAMOS DO E PARA O JAPÃO" Masao Ohno Editor, Brajil, 1995（吉岡黎明『なぜ日本とブラジルを往復するのか—アリアンサ地区の日本移民と出稼ぎ労働者を事例として—』の「第3章力行会とアリアンサ地区」翻訳松阪健児）による。日本でのアリアンサ移民については名村優子「アリアンサ移住地建設の理念にみる「植民」」『立教大学地理学

- 人類学研究』29号、2012年、木村快『共生の大地アリアンサ』同時代社、2013年を参照のこと。
- (16) 力行会については日本力行会創立百周年記念事業実行委員会、記念誌編纂専門委員会編『日本力行会百年の航跡』日本力行会刊行、1997年による。
- (17) 永田稠『国見する者』日本力行会出版部、1942年、34頁
- (18) 同上書 39頁
- (19) 同上書 42-3頁
- (20) 同上書 47頁
- (21) 南米視察は文部省の資金では足りずに外務省に頼んだが援助がなく陸軍参謀本部が出したという。それを仲介したのは外務次官小村寿太郎の息子小村欣一とこの東方会設立者で当時衆議院議員に当選したばかりの中野正剛であったという（永田稠『日本力行会七〇年物語』日本力行会、1966年）。
- (22) この1000円を元手にして力行会は1920年に義戦献金運動を展開する。この時の感激を永田稠は「この時ほど神よりの精霊が滝の如くに会員の上に降ったことを見たことがない」と感激したという（前掲『日本力行会百年の航跡』124頁）。
- (23) 前掲『日本力行会百年の航跡』123頁
- (24) 同上書「力行会経済同盟の発足ユダヤの十一献金に学んで」181頁
- (25) 「焚火の誓い」は深沢正雪『一粒の米も死なずば』無明舎出版、2014年、109頁
- (26) 輪湖俊午郎については木村快『ある理想主義者の生涯—ブラジル移住史と輪湖俊午郎』現代座発刊、2008年を参照されたい。
- (27) 永田稠『国見する者』日本力行会出版部、1942年
- (28) 「海興関係についての問題」『レジストロ植民地の六十年』レジストロ六〇年史刊行委員会、1978年、151頁
- (29) 前掲深沢正雪『一粒の米も死なずば』113頁
- (30) 前掲木村快『共生の大地アリアンサ』、前掲深沢正雪『一粒の米も死なずば』でも1924年から29年までの永田のアリアンサ建設が、その後のブラ拓対アリアンサの対立を背景としてブラジル移民史から抹殺されているという批判がある。海興とアリアンサ、ブラ拓とアリアンサの対立は事実だが「移民史から抹殺」と評価すべきかは、ブラジル移民史におけるアリアンサの位置づけに関係する。
- (31) 海外協会の研究は進んでいないが坂口満宏「誰が移民を送り出したのか」（『立命館言語文化研究』21巻4号、2010年）は先駆的な研究である。①日本政府、②府県知事・市町村長、③移民会社、④移民会社の代理人、⑤日本人移民の5つのアクターに注目し、そのなかで海外興業株式会社、府県海外協会、海外移住組合の概要を明らかにしている。まだ個別の海外協会の研究までは至っていないが日本移民の送出メカニズムを知るために重要な仕事である。
- (32) 西沢太一郎幹事「信濃海外協会の創立と教育会」永田稠『信濃海外移住史』232頁
- (33) 1929年ブラ拓本部を建設する時、屋根瓦にU・Mと彫り込んだようだ。梅谷光貞のイニシャルである。私は第二アリアンサで佐藤勲さんの案内でその瓦を見たとき梅谷光貞を身近なものと感じた。国家を背負ってブラジルに日本人移民を受け入れようとした内務官僚が移住地買収の恩人としてこれほどに尊敬を集めていることに驚いたのである。梅谷光貞の足跡は日本でもブラジルでも忘れられている。
- (34) 『ブラジル日本移民百年史』第2巻産業編、「第1部第2章海外移住組合法とブラジル拓植組合1アリアンサ移住地と組合法」、48頁
- (35) 永田稠『移住地の建設』日本力行会発行、1934年、285頁。このときの永田稠の肩書は日本力行会会長、海外学校長である。
- (36) 前掲木村快『ある理想主義者の生涯』19頁
- (37) 白上佑吉は石川県出身で林銑十郎の弟である。林銑十郎は陸軍大臣を経験し、1937年に内閣総理大臣になっている。有名なのは満州事変の時、石原莞爾の謀略による満洲占領に協力して、天皇の命令を得ずに朝鮮司令官として朝鮮軍を満洲に派遣し越境将軍と呼ばれ悪名を流した人物である。のち東京市長になっている。
- (38) 前掲『日本力行会百年の航跡』表「アリアンサ第一移住地入植各府県別戸数」（昭和9年現在）145頁
- (39) 同上書 表「会員の海外渡航先」193頁
- (40) 同上書 表「会員の海外渡航先」159頁
- (41) 以上は吉岡黎明『なぜ日本とブラジルを往復するのか—アリアンサ地区の日本移民と出稼ぎ労働者を事例として—』「第3章力行会とアリアンサ地区」1995年（ブラジル語、翻訳松阪健児）による。

- (42) 前掲吉岡黎明「力行会とアリアンサ地区」19頁
- (43) 名村優子「アリアンサ移住地から考える—ブラジル移民史の二つの潮流」『ブラジル特報』2018年5月号
- (44) 前掲『日本力行会百年の航跡』「アリアンサ移住地情勢一般」193頁
- (45) 同上書「力行南米農業練習場開設」176頁
- (46) 前掲吉岡黎明「力行会とアリアンサ地区」、19頁
- (47) 現在のアリアンサの現在の移住者の聞き取りは、森武磨「アリアンサ・ブラジル移民と力行会」『比較民俗研究』32、2018年を参照してほしい。
- (48) 前掲飯窪秀樹「ブラジル移民から満洲移民への結節」113頁
- (49) 満洲移民の研究は多いが浅田喬二を中心とする『日本帝国主義下の満洲移民』龍溪書舎、1976年を代表として挙げる。なお本稿の関係で長野県に関しては小林信介『人びとはなぜ満洲へ渡ったのか』（世界思想社、2015年）、および長野県下伊那地方の満洲移民の戦前・戦後を通じた通史として編集代表森武磨による飯田市歴史研究所編『満洲移民—飯田下伊那からのメッセージ』（現代史料出版、2007年）を参照してほしい。
- (50) 趙彦民『満洲愛国信濃村の生活』三重大学出版会、2007年、40頁
- (51) 満洲愛国信濃村建設の経緯は長野県開拓自興会満洲開拓史刊行会編『長野県満洲開拓史総論』1984年、87-93頁による。
- (52) 長野県開拓自興会満洲開拓史刊行会編『長野県満洲開拓史総論』1984年、87頁
- (53) 永田稔『満洲移民夜前物語』日本力行会、1942年
- (54) 同上書237頁
- (55) 信濃海外協会『海の外』122号、昭和7年8月1日発行、編集人永田稔、発行人西沢太一郎、印刷所信濃毎日新聞社、発行所長野県庁内海の外社
- (56) 同上書5-8頁
- (57) 同上書8頁
- (58) 同上書 巻頭言「満洲信濃愛国村の建設」（高津生）1頁
- (59) 前掲永田稔『満洲移民夜前物語』、338頁
- (60) 同上書339頁
- (61) 同上書340頁
- (62) 小平千文「郷党的親睦思想の移植民政策と戦争」『信濃』第46巻第12号、1994年、960頁、本論文はブラジル移民と満洲移民の連続性を初めて指摘したものである。その連続性に対する批判もあるが連続性と同時に断絶性にも注目すべきであろう。
- (63) 前掲永田稔『満洲移民夜前物語』、340頁
- (64) 永田稔『農村人口問題と移植民』（農村更生叢書4）日本評論社、1933年
- (65) 同上書2頁
- (66) 同上書23-24頁
- (67) 同上書53頁
- (68) 同上書99頁
- (69) 同上書99-100頁
- (70) 同上書105頁
- (71) 同上書215頁
- (72) 前掲永田稔『満洲移民夜前物語』3頁
- (73) 同上書5頁
- (74) 同上書11頁
- (75) 前掲永田稔『農村人口問題と移植民』111頁
- (76) 同上書215頁
- (77) 同上書216頁
- (78) 満洲愛国信濃村の建設の失敗については前掲『長野県満洲開拓史総論』93頁
- (79) 前掲『増補梅谷光貞略伝』8頁
- (80) 永田稔『信州人の海外発展』日本力行会印刷部、1973年
- (81) 同上書158頁
- (82) 1934年永田は梅谷と同時に関東軍嘱託となり特務移民部専属となり満洲移民政策の検討に当たっ

- た。この年に永田稠はブラジル移民 25 周年に際して拓務大臣より感謝状と銀杯を下賜されている（前掲『日本力行会百年の航跡』年表 512 頁）。ブラジル移民の経験が満州移民の実施に活かされたのである。
- (83) 前掲『満洲移民夜前物語』349 頁
  - (84) 加藤聖文『満蒙開拓団』岩波書店、2017 年、76 頁
  - (85) 満洲移住協会については山畑翔平「昭和戦中期における満洲移民奨励施設の一考察」『政治学研究』41 号、2009 年を参考にした。
  - (86) 前掲加藤聖文『満蒙開拓団』82 頁
  - (87) 前掲『増補梅谷光貞略伝』9 頁
  - (88) 永田稠『信濃海外移住史』信濃海外協会、1952 年、227 頁
  - (89) 100 万戸移民案の原案については 1936 年 2・26 事件以後であるという説に対して加藤聖文『満蒙開拓団』（岩波書店、2017 年）では、それ以前から関東軍内部で 100 万戸移住計画の立案が始まっているとしている。国内の満洲移住協会の大規模移民の政治的要請と対ソ軍事的要請を優先する関東軍参謀本部第 3 課によって策定されていたという（同書 113 頁）。加藤は明示していないが、ブラジルのサンパウロ州奥地で大規模買収を実現した梅谷の満洲 100 万戸移民案がその原型となるものと思われる。先に述べたように永田稠の満洲視察と同時に永田も満洲 100 万戸移民を提案していた。
  - (90) 永田稠編『満洲移民参考資料』第 6 卷（日本力行会所蔵）。この報告書は NHK スペシャル「満洲移民はこうして始まった」2006 年 8 月 11 日放映で取り上げられた。東宮鉄男と永田稠の対立を描いた名作ドキュメントである。
  - (91) 永田稠「朝鮮集団部落の建設」永田稠編『満洲移民参考資料』第 6 卷、日本力行会所蔵。
  - (92) 参謀本部第二部発表「屯墾移住地視察報告の誤れる点」1934 年 1 月 27 日、永田稠編『満洲移民参考資料』第 6 卷（日本力行会所蔵）。これを書いたのは東宮鉄男少佐だと思われる。
  - (93) 前掲『日本力行会百年の航跡』220 頁
  - (94) 前掲岡部牧夫『海を渡った日本人』48 頁
  - (95) 前掲加藤聖文『満蒙開拓団』94 頁
  - (96) 前掲『長野県満州開拓史総論』198 頁
  - (97) 同上書 202 頁
  - (98) 全県編成開拓団の各団概要については長野県開拓自興会開拓史刊行会編『長野県満州開拓史各団編』1984 年、113-157 頁を参照のこと。
  - (99) ちなみにアリアンサの協同組合の展開は永田稠がキリスト教信者の新渡戸稲造の思想の影響を受けたものと木村快は言う。アリアンサが自治権を失いブラ拓管轄下に支配権を奪われたあと、1938 年のアリアンサ産業組合の設立は日本の産業組合運動の影響を受けたものであろう。
  - (100) 帝国農会編『農村更生と中心人物』帝国農会、1935 年 3 月、1 頁
  - (101) 農村中心人物について最初に注目した研究者は楠本雅弘編著『農山漁村経済更生運動と小平権一』不二出版、1983 年である。さらに大門正克「名望家秩序の変貌」『日本近現代史 3 現代社会への転形』岩波書店、1993 年が中心人物について具体的に論じている。
  - (102) 「一町村一部落建設に関する件」は長野県が 1937 年度の第 6 次移民に対して 1936 年 11 月 28 日に県が組む部長の通達として市町村に通達しものである（前掲『長野県満州開拓史総論』214 頁による）。
  - (103) 「平根村分村計画と挫折」前掲『長野県満州開拓史総論』216 頁を参照のこと。
  - (104) 「分村移民開拓団」については前掲『長野県満州開拓史各団編』157-272 頁を参照のこと。
  - (105) 南郷村については安孫子麟「満洲分村移民と村落の変質」『近代日本社会発展史論』ペリかん社、1988 年所収による。
  - (106) 大日向分村移民については山田昭次編『近代民衆の記録 6 満洲移民』（新人物往来社、1978 年）の山田昭次「ふりかえる日本の未来—解説満洲移民の世界」による。
  - (107) 山形県で満洲移民に於ける農村中堅人物の役割を明らかにしたのが森武磨「満洲移民—帝国の裾野」（歴史科学協議会編『歴史が動く時』青木書店、2001 年）、同「戦時下日本農村と植民地—満洲移民を中心に—」（西田美昭・アン・ワズオ編『20 世紀日本の農民と農村』東京大学出版会、2006 年）を参照してほしい。
  - (108) 長野県の分郷移民については前掲『長野県満州開拓史各団編』272-480 頁を参照のこと。
  - (109) 農村中心人物・中堅人物論については森武磨『戦時日本農村社会の研究』東京大学出版会、1999 年、同「戦時・戦後農村の変容」『岩波講座日本歴史』第 18 卷、近現代史 4、2015 年を参照してほしい。

- (110) 長野県を事例に満洲移民における農村中心人物の役割を明らかにしたのが小林信介『人びとはなぜ満洲へ渡ったのか』世界思想社、2015年である。
- (111) 前掲『長野県満洲開拓史総論』「長野県の大正期海外移民」65頁
- (112) 同上書 212頁
- (113) 松島自由移民については前掲『長野県満洲開拓史各団編』の「第2節自由移民と分散・自警団移民」62-106頁、引揚げ後の松島自由開拓団の行方は森武磨編『戦後開拓一長野県下伊那郡増野原』神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科 2013年、森武磨・齊藤俊江・向山敦子「戦後福島県葛尾村松島共栄開拓調査報告」『飯田市歴史研究所年報』16、2019年2月を参照してほしい。
- (114) キリスト教開拓団については堀井順次『敗戦前後一満洲キリスト教開拓団長の手記』静山社、1990年、天理教開拓団についてはエイミー・ツジモト『満洲天理村「生琉里」の記憶一天理教と七三一部隊』えにし書房、2018年がある。
- (115) 『新京力行村移住案内』財団法人日本力行会、1937年8月、巻頭言。
- (116) 同上書 永田稔「新京力行村建設に当たりて」3頁
- (117) 同上書 3頁
- (118) 永田泉『素晴らしい満洲日本人開拓団一新京力行村』2010年（私家本）の筆者永田泉は永田稔の長男で1915年生れ、戦時中は「満洲国」の万宝山国民高等学校教師として赴任し敗戦を満洲で迎える。その時の体験を本書にまとめた。戦後はアメリカでキリスト教牧師として活動し、帰国してからは幼稚園牧師など日本力行会で活躍する。
- (119) 力行会名簿は前掲『日本力行会百年の航跡』238-9頁による。
- (120) 平川亨「力行村（開拓団）の思い出」前掲『素晴らしい満洲日本人開拓団』3頁、および「満洲力行村」『新満洲』1939年9月号（第3巻第9号）に詳しい。
- (121) 同上書 平川亨「力行村（開拓団）の思い出」5頁
- (122) 前掲永田泉『素晴らしい満洲日本人開拓団』40頁
- (123) 同上書 41頁
- (124) 前掲『日本力行会百年の航跡』236頁
- (125) 前掲平川亨「力行村（開拓団）の思い出」9-15頁
- (126) 敗戦時の永田泉・敏子夫妻の回顧は『永田泉のメモワール』（私家版）2001年、『永田敏子回想録』（私家版）2002年による。これら回顧録はサンパウロに在住する永田翼氏から閲覧し聞き取りをしたものである。
- (127) 矢内原忠雄の伝記として赤江達也『矢内原忠雄一戦争と知識人の使命』岩波新書、2017年による。
- (128) 一般的に「移民」と規定しているが出稼ぎによる労働力供給が目的の「移民」と農地を買収して定住農業を営む「植民」を移民史では区別すべきだという名村優子「アリアンサ移住地から考える二つの潮流」（前掲論文）の指摘は正当である。土地所有のもつ移民の政治的意味が決定的に重要であるからだ。とりわけ満洲移民はまさに「植民」であり植民地創出が目的だったからである。ここではとりあえず「移民」（労働）と「植民」（農業）をふくめて移植民または移住と総称する。
- (129) 前掲岡部牧夫『海を渡った日本人』23頁
- (130) 前掲坂口満宏「誰が移民を送り出したのか」『立命館言語文化研究』21巻4号、2010年
- (131) 前掲永田稔『農村人口問題と移植民』59頁、永田の言う「官民協力時代」とは移民史全体の時期区分ではない。北米で1908年の紳士協定から「移民制限時代」になったが1925年から政府が国内情勢から移住者の進出を考えるようになり信濃海外協会、海外移住組合法など民間の諸団体と協力して海外移住を積極的に実行するに至って、ここに「官民協力時代」が出現したとした。「移民制限時代」と「官民協力時代」とを対比で述べたものに過ぎない。信濃海外協会の位置づけとして「官民協力」の意義を積極的に評価するための造語である。私の「民」「官民協力」「官」の移民の段階性とは異なる。